

エクアドル共和国 エスメラルダス輸出加工区開発計画 事前調査報告書

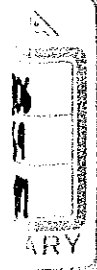
エクアドル共和国 エスメラルダス輸出加工区開発計画 事前調査報告書

1991年2月

国際協力事業団

一九九一年二月

国



鉦計工
J R
91 - 29

エクアドル共和国
エスメラルダス輸出加工区開発計画
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1110402(3)

1991年2月

国際協力事業団

International Cooperation Association
International Cooperation Association
International Cooperation Association



目 次

I. 事前調査の概要（鈴木）	3
1. 調査要請の背景・経緯	3
2. プロジェクトの概要	3
3. 調査の目的	4
4. 調査団の構成	4
5. 主要調査日程	5
6. 主要面談者	5
II. 調査結果の概要（金城）	11
1. 調査の目的	11
2. 官房長官の介入	11
3. 関連法規の検討	11
4. 他地域との比較検討	12
5. 技術移転の実施	12
6. 実施計画における民間企業配慮	12
7. 投資需要調査	13
8. 調査の早期実施及び期間短縮	13
9. その他所見	13
III. 協議交渉内容と結果（鈴木）	17
1. S/Wに関する協議	17
1-1. 調査の目的	17
1-2. 調査の内容	18
1-3. S/Wのエクアドル側署名機関	19
2. S/W協議を通じて協議されたその他の事項	19
2-1. 調査対象地域	19
2-2. 投資需要調査の対象国	19
2-3. 総合調査	19
2-4. 土質調査	20
2-5. その他の事項	20
3. 協議の結果	20
3-1. 実施細則（S/W）	20
3-2. 会議議事録（M/W）	20

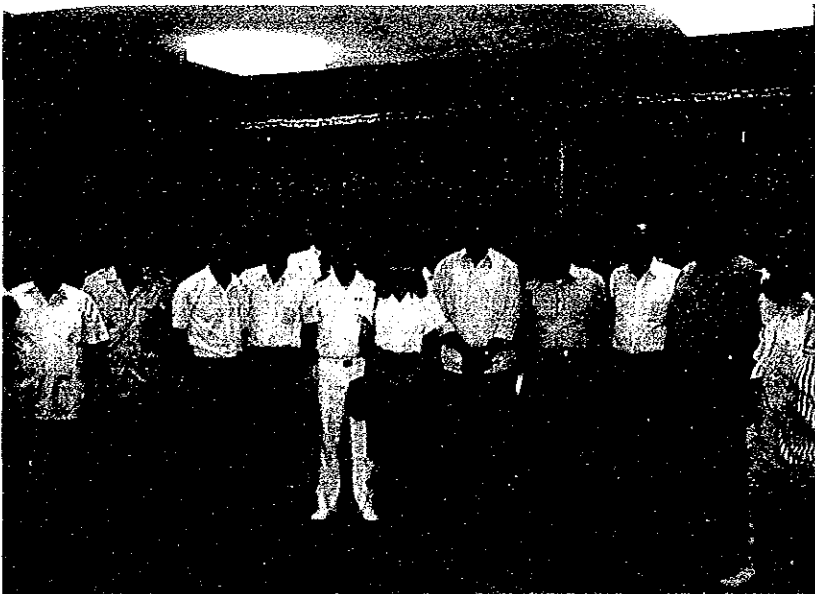
3 - 3. その他の事項	20
IV. エクアドルの輸出加工区法について（黒柳）	23
1. 輸出加工区法の制定の動き	23
2. 輸出加工区法の概要	23
2 - 1. 名称及び内容	23
2 - 2. 特色	23
2 - 3. 各種インセンティブ	24
2 - 4. 企業の義務	24
2 - 5. その他	25
3. エクアドルにおける労働法と自由区内の特別措置	25
3 - 1. 労働法及び雇用制度	25
3 - 2. 自由区内企業に対する特別措置	25
3 - 3. 労働法の特別措置の評価	25
4. 自由区法による輸出加工区の地域指定	26
5. 他国の輸出加工区関連法との比較	27
V. 本格調査にあたっての留意点	31
1. 政策的な観点からの留意点（黒柳）	31
1 - 1. 各機関の関係	31
1 - 2. 他の輸出加工区候補地との比較	31
1 - 3. 調査対象区域の拡大	32
2. ソフト調査にあたっての留意点（守屋）	32
3. インフラ調査にあたっての留意点（福沢）	36
4. その他の留意点（鈴木）	37
VI. 参考資料	41
1. 調査の位置付け・コンセプト・フロー図	41
2. S/W及びM/M	45
3. 輸出加工区法（自由区法）案	57
4. ボーリングによる土質調査に係る見積書	80
5. 商工統合漁業省機構図	88
6. 主要人手資料リスト	90



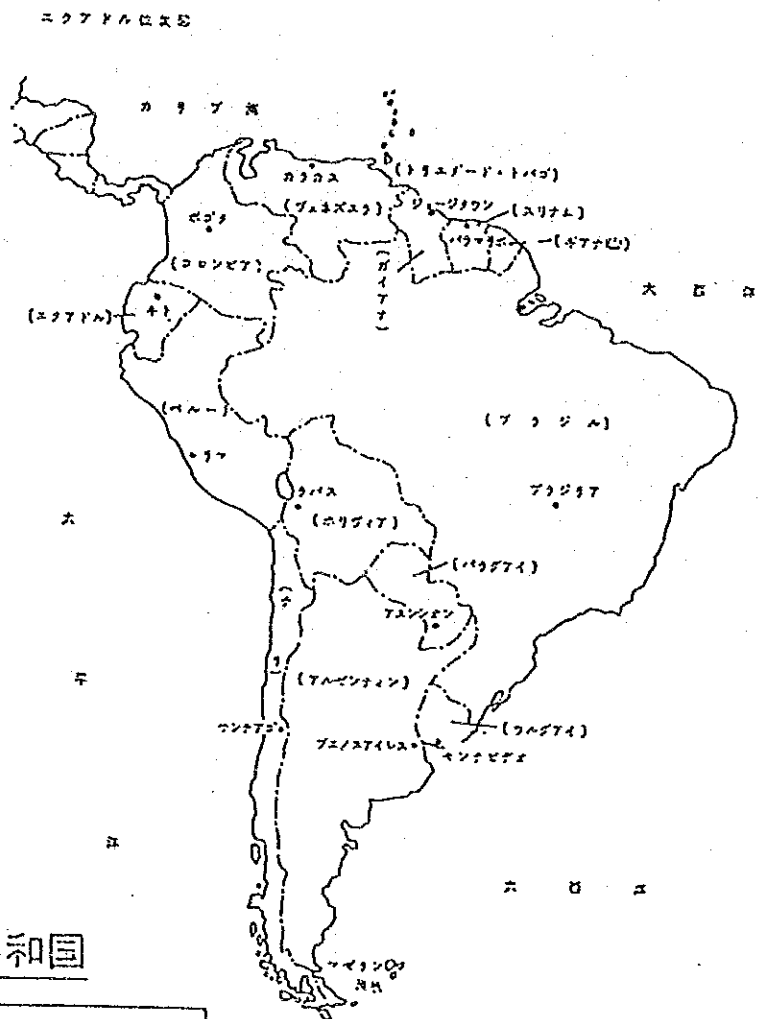
S/Wの署名(CENDESにて)



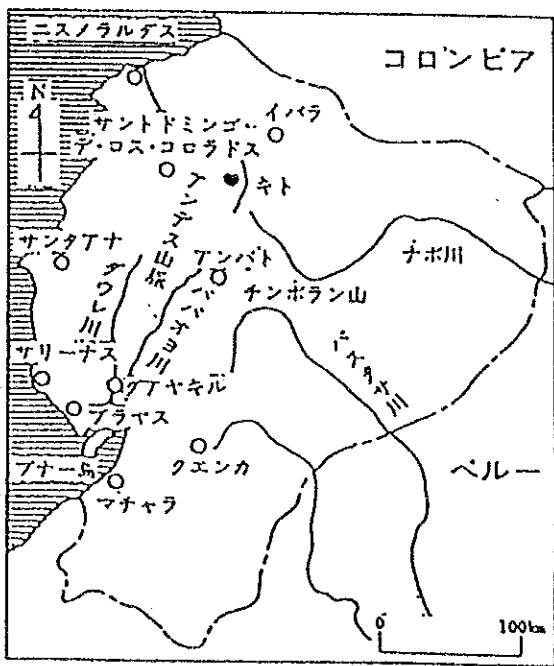
MICIP 大臣表敬



ZOFREE, 港湾局関係者との
懇親会(エスメラルダスにて)



エクアドル共和国



Basic Socioeconomic Data of Ecuador 1/

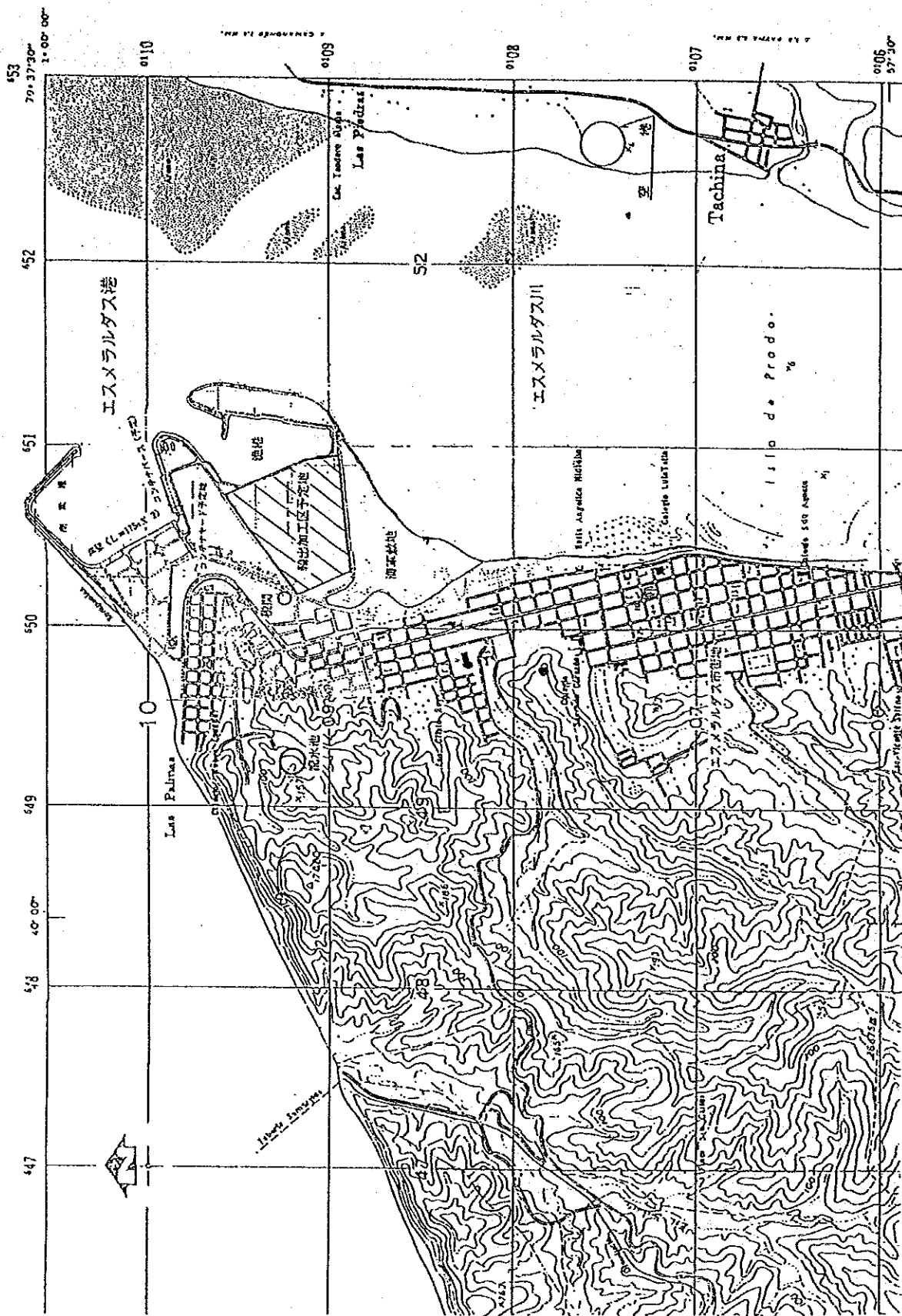
1. General

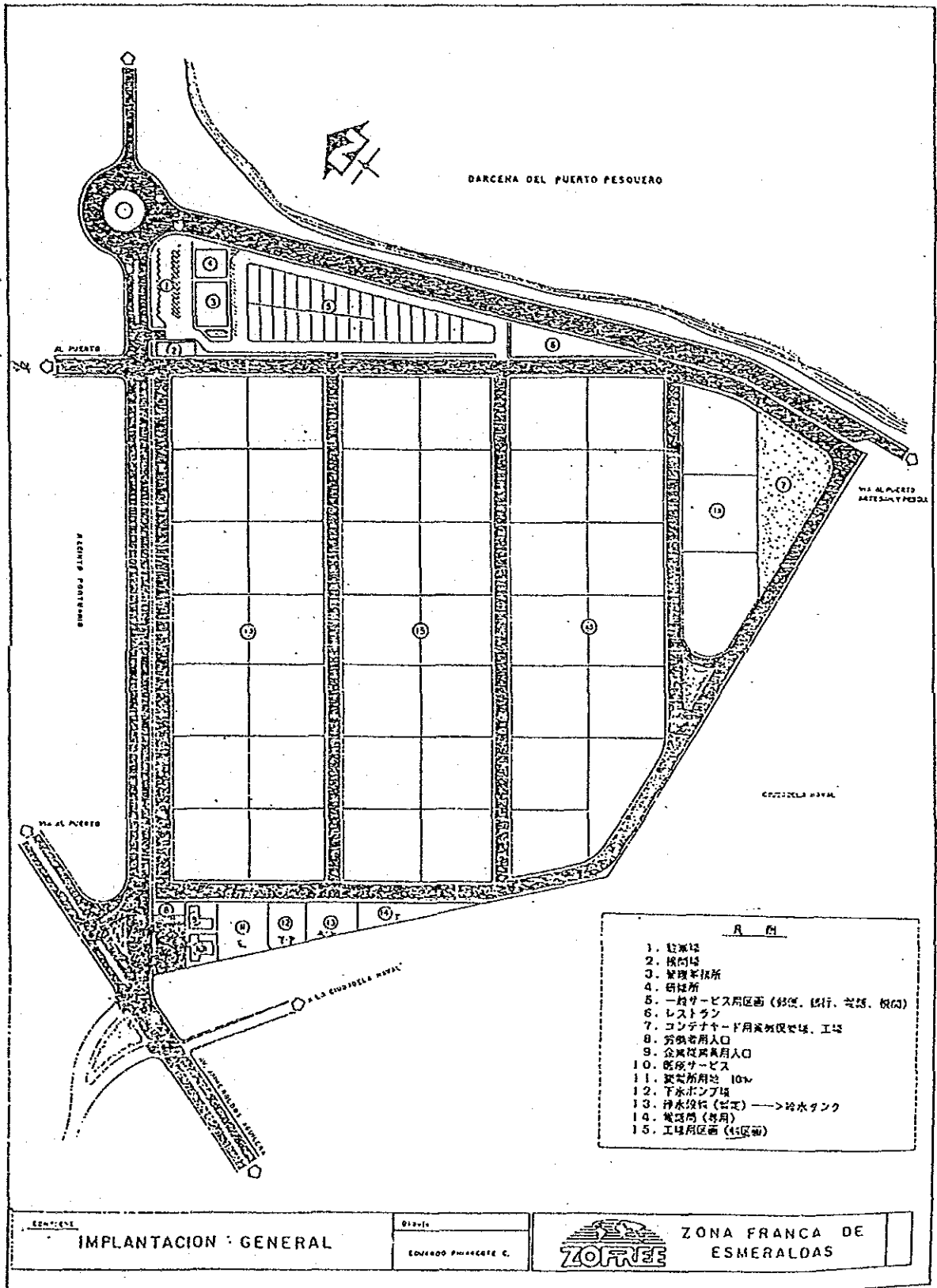
Total population (thousands of inhabitants)(1986)	9,647.0
Rural population (%)	47.3
Land area (Thousands of Km ² , 1986)	270,670.0
Population density (per 1,000 of Km ²)	35.6
Population growth rate (1970-1986) (% average)	3.1
Gross Domestic Product, per capita US\$ 1985.	1,222.0
Birth rate per 1,000 inhabitants (1985)	22.4
Death rate per 1,000 inhabitants (1985)	5.5
Infant mortality per 1,000 live births (1985)	50.6
Life expectancy at birth (years)	65.4
Medical doctors per 10,000 inhabitants (1981)	11.6
Hospital beds per 1,000 inhabitants (1981)	1.8
Literacy rate (1985)(%)	88.7
Elementary school registration rate (1983)(%)	115.0
High school registration rate (1983)(%)	53.0
Exchange rate (since August 1986): floating	-
Energy consumption per capita (year) Kwh 1984	486.0

Economic Active Population by Sectors (1986)

Agriculture and fishing	36.0
Mining	0.6
Manufacturing	10.6
Electricity	0.5
Construction	6.9
Transportation and communication	4.5
Commerce	10.6
Financial services	2.1
Services	23.0
Others	5.2
<u>Total:</u>	<u>100.0</u>

1/ Information available as of December 1987.





DARCENA DEL PUERTO PESQUERO

- R. M.
1. 駐米屋
 2. 検問所
 3. 管理事務所
 4. 研究所
 5. 一般サービス用区画 (郵便、銀行、電話、税関)
 6. レストラン
 7. コンテナヤード用築地設備、工場
 8. 労働者用人口
 9. 企業役員用人口
 10. 医療サービス
 11. 遊樂所用地 10m
 12. 下水ポンプ場
 13. 浄水設備 (管渠) → 冷水タンク
 14. 電話局 (専用)
 15. 工場用区画 (15区画)

EMPRENSA
IMPLANTACION GENERAL

DISEÑO
EDUARDO FERRACANE C.



**ZONA FRANCA DE
 ESMERALDAS**

1. 事前調査の概要

1. 事前調査の概要

1. 調査要請の背景・経緯

エクアドル共和国は、1986年、製造業に対する経済政策の中で、①徐々に外国との競争力を高め、②輸出向けに転換し、③利益送金のパーセンテージを改訂し、外国投資受け入れのための条件を改善する等により、外国投資を促すことを政府の目標の中で位置付けた。

一般開発計画（1982-92）の中でも外国投資によって輸出指向型産業（製造業）を育成し、外貨の獲得、雇用の創出等への貢献を期待している。その一つの開発手段として、同国は、輸出加工区開発を検討しており、そのF/S調査の実施について、1989年11月、わが国へ技術協力を要請越した。

上記要請を受けて、要請されたプロジェクトの背景・内容に関する情報収集を主目的として、1990年3月11日から同年3月26日まで、JICA鉱工業計画調査部工業調査課長 石井和男を団長として、予備調査を実施した。

本件調査は、予備調査の結果を受けて、S/Wの締結を目的とし、JICA鉱工業計画調査部次長 金城光男を団長として、事前調査を実施したものである。

2. プロジェクトの概要

エスメラルダス港隣接地を輸出加工区として開発し、国内外の投資家を対象にとりわけ、労働集約型の軽工業を誘置させ、製品輸出を増やし、外貨獲得を行うことにより、エクアドルの経済開発に貢献しようとする計画である。

- ① サイト：エスメラルダス港隣接地（エスメラルダス港湾局が準備）
- ② 規 模：（第1段階）11.4ヘクタール （11区画）
（第2段階）需要に応じて （10区画）
合 計 22.16ヘクタール （21区画）
- ③ 運営形態：公共団体
（1987. 12. 「ZOFREE」という名称の混合企業体として設立される。資本金約42百万円。主要株主：エスメラルダス港湾局75%、その他公共機関5%、個人50名20%）
- ④ 市 場：主として北米、その他ラテンアメリカ市場（ペルー、コロンビア南部、チリ、エクアドル）
- ⑤ クライアント：国内外の投資家（主に米国、日本、西ドイツ）
- ⑥ 期待業種：特に労働集約型産業（軽工業、組立工業）

(期待業種：繊維衣料30%、履物30%、木工・家具30%、その他10%)

※国内資源活用型ならより望ましい。

⑦ タイプ：商業活動用と工業活動用の併存型（保税庫や標準工場も設置予定）

⑧ 法制：アンデス総合協定の外貨取扱共通規則の適用を受ける。

（関連法→税関組織法（1953）、エクアドル会社法、労働法、エクアドル輸出加工区法（策定中）他）

⑨ 比較優位：低コストの労働力（電力、飲料水、燃料、産業用建築物のコストも比較的安い）及び治安の良さ

⑩ インフラ：ほぼ未整備に近い（道路、上水、下水、電力、通信システム等のインフラ整備が必要）。ただし、サイト周辺までは比較的整備されている。

※管理エリア、レクリエーション、緑地等補完的設備を約3割にしたい。

⑪ 資金：外国政府及び国際機関に要請予定。

（初期投資の76%が固定投資、24%が運転資本）

※長期ローンを42%、資産を58%で検討。

⑫ 期待される効果：1) 雇用創出効果（第1段階で2,500人程度）

2) エスメラルダス港の利用拡大

3) 非伝統輸出品の増加（外貨獲得）

4) 国産の中間製品の利用拡大

5) 観光開発の促進

⑬ その他：1) 密輸対策のための税関管理システムの整備が必要

2) 1984年7月、同国は、「エスメラルダスに自由貿易地帯を設置するための実施可能性調査」（Pre-F/S）を実施済

3. 調査の目的

(1) 実施細目書（S/W）の協議及び締結

(2) サイト周辺視察によるインフラの実態把握

(3) 関連情報の収集

4. 調査団の構成

氏名	担当事項	所属
金城光男	団長・総括	国際協力事業団 鉾工業計画調査部 次長
鈴木康次郎	調査企画	国際協力事業団 鉾工業計画調査部 工業調査課

黒柳利平	産業立地行政	通商産業省 立地公害局 立地指導課
福沢進	工業団地開発	地域新興整備公団 産炭事業部 工事課 課長代理
守屋高広	工業団地開発	地域新興整備公団 産業再配置融資部 業務課 課長代理
福井美子	通 訳	(財)国際協力サービスセンター

5. 主要調査日程

- 9/17(月) 東京→ロサンゼルス (JL062) (ロサンゼルス泊)
- 18(火) ロサンゼルス→マイアミ (AA400) →キト (AA931) (キト泊)
- 19(水) 日本大使館訪問 (表敬、調査目的、対処方針の説明) (キト泊)
 商工統合漁業省 (MICIP) 訪問 (大臣表敬、調査目的の説明)
 国家開発審議会 (CONADE) 訪問 (技術局長表敬、調査目的の説明)
 外務省訪問 (経済技術協力局長表敬、調査目的の説明)
 産業開発センター (CENDES) 訪問 (所長表敬、調査目的の説明、調査日程調整等)
- 20(木) キト→エスメラルダス (EQ180) (エスメラルダス泊)
 港湾局及びZOFREE訪問 (表敬、調査目的の説明)
- 21(金) 港湾施設、プロジェクトサイト、職業訓練校等の視察
 ZOFREEでの打合わせ (エスメラルダス泊)
- 22(土) エスメラルダス→キト (EQ181) (キト泊)
 団内打合せ
- 23(日) 資料整理 (キト泊)
- 24(月) 実施細則 (S/W) に関する協議 (CENDESにて) (キト泊)
- 25(火) S/W及び議事録 (M/M) に関する協議 (CENDESにて)
 大統領府訪問 (官房長官表敬) (キト泊)
- 26(水) S/W及びM/Mに関する協議並びに署名交換
 日本大使館訪問 (大使表敬、調査結果報告) (キト泊)
- 27(木) キト→マイアミ→ニューヨーク (AA932) (ニューヨーク泊)
- 28(金) ニューヨーク
- 29(土) →東京 (JL005)

6. 主要面談者

※ (大統領府)

• Sr. Washington Herrera (官房長官)

※ Ministerio De Industrias, Comercio, Integration Y Pesca

(商工統合漁業者 : MICIP)

• Jacinto Jouvin Marquez Ministro (大臣)

• Nelson Diaz Subsecretario (次官)

※ Consejo Nacional De Desarrollo

(国家開発審議会 : CONADE) 技術協力の窓口機関

• Econ. Galo Salvador Director Technico

• Ing. Eduardo Paliz Jefe de Division de Industria y turismo

※ Centro De Desarrollo Industrial del Ecuador

(産業開発センター : CENDES) 本件カウンターパート実施機関

• Dr. Claudio Creamer Guillen Gerente General (所長)

• Ing. Ramiro Castro Gerente Tecnico

• Econ. Rodrigo Jarrin Gerente de Promocion Encargado

• Dr. Manuel Badillo

• Dr. Hernan Mino Director Promocion General

• Econ. Nelson Gavilanez

• Franklin Erazo Director nacional Administrati

• Gloria Acosta

※ ZOFREE

エスメラルダス輸出加工区運営のための混合企業体

• Ing. Jorge Raad Silva Gerente

• Dr. Humberto Rodriguez M. Presidente

• Ricardo Duyan Presidente

• Alfredo Estupinan Ortiz Gerente General

• Sandra Ramirez Secretario

• Atilio Maldonado Jefe Administrativo y Financiero

• Floripa Mejia Villa Directorio

※ Autoridad Portuaria (エスメラルダス港湾局)

• Fernando Moncayo Director (局長)

※ Ministerio de Relaciones Exteriores (外務省)

• Consejero Juan Carrillo Y.

Director General de Cooperacion

Economia y Technica

(経済技術協力局長)

• Kimena Martinez de Perez

(投資新興局長)

※ 在エクアドル日本国大使館

• 板橋 毅一 特命全権大使

• 打村 晋三 参事官

• 澤山 和彦 二等書記官

他多数

(鈴木康次郎)

Ⅱ. 調査結果の概要

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 調査の目的

我が方S/W案では、調査の目的は輸出加工区のF/Sであるとなっていた。しかしエスメラルダス輸出加工区公社（ZOFREE）にとっては、輸出加工区に係わるF/Sは1987年に終了し、それにもとずいて現在の諸整備が行なわれていると言う建て前がある。日本側がF/Sを実施するとなると、前回のF/Sが否定されることを意味し、折角これまで築いてきた既成事実が根底から揺るがされ、目下大統領府預かりとなっている「輸出加工区法」の制定がさらに遅れる懸念がある。中央ではエスメラルダスに輸出加工区を設置することを未だに疑問視する向きもあって、エスメラルダス側はこれまでも厳しい政治的対応を強いられてきているという事情がある。したがって、F/Sを実施するという表現は避けてほしいとの先方の要求は十分理解出来たので、調査のObjectiveは、既存のF/Sを手直しし最新のものにするという表現に変更した。

2. 官房長官の介入

カウンターパート機関であるCENDES（産業開発センター）との協議を終了し、S/W署名を行う段階になって、官房長官から下記6項目の修正要求が出された。急遽予定を変更して同要求についてCENDES側と協議を行った。

- 1) 「輸出加工区法」の検討を含めること
- 2) 他の地域との比較検討を行うこと
- 3) プロジェクトの実施は出来るだけ民間企業によることとすること
- 4) カウンターパートに対する技術移転は国内にて行なわれること
- 5) 特に日本を含めた投資需要の調査
- 6) 調査の早期着手並びに期間短縮

3. 関連法規の検討

輸出加工区法の原案は周辺諸国の法規を参考にして、ZOFREEおよびCENDESによって共同で起案され、所官庁の商工統合漁業省（MICIP）の監修を経て大統領府に提出され、国会審議に付される段階にある。緊急経済法と認定されれば審議は15日間で終了する。大統領府は、早期制定の必要性を認めながらも、同法案の妥当性の評価を日本側に委ね、その結果を待ちたい意向がある。日本側にとっても、むしろその方が都合が良い事なので、先方の意を汲んで、S/W案の関連法規の検討に、輸出加工区法も含めてという表現を追記する

こととした。(S/W III-1. 7)

4. 他地域との比較検討

エスメラルダスが輸出加工区として最適か否かについては、当のMICIP 大臣も疑問を抱いている1人である。調査はエスメラルダス以外は対象にならないのかを確認する中で、インフラおよび人材確保の面でマントの方がより有利であるとの発言があった。官房長官からも、エスメラルダスのみでなく、他の地域も調査対象にすべきである旨の発言があった。日本側は、エスメラルダスは「エ」国の要請にもとずいて決められたもので、調査地の変更は調査の遅延に繋がる旨説明し、その代り、概略的な検討ならという条件で他の有望地域も調査の中に含めることとし、S/Wに追記した。(S/W III-1. 8)

因みに、国家開発審議会 (CONADE) は、エスメラルダス輸出加工区の設置については、より総合的地域開発計画の観点で捕らえられている。同地域が低開発地域なるがゆえにバランスある開発を目指して輸出加工区を設置するべきとの考えである。「法」は未開発地の発展を促すことをも目的の中に含めており、加工区のエスメラルダス立地の大義名分がある。なお、エスメラルダスはアマゾン地帯の資源を輸出に結ぶ出口として有望視されており、石油、パルプ、食糧等の資源を活用する加工産業の誘致が望まれるとしている。

上記担当大臣および官房長官の発言に政治的背景があるのか否かは憶測の域を出ない。

5. 技術移転の実施

調査が単なるレポートの提出で終わるのでなく、調査には「エ」側も参加し、技術移転が確実に実施されるようにというのが官房長官の真意である。日本側は、開発調査における技術移転の在り方について説明し、日本での研修も含めて(一人一月程度を示唆)十分努力する旨伝えた。S/Wは特に変更せず。

6. 実施計画における民間企業配慮

プロジェクトのインフラ整備は、政府機関または公営企業体ではなく、出来るだけ民間企業に委ねること、というのが官房長官の意向である。新経済政策には民間企業主導が謳われており、それを体した発言であろうと思われる。実施計画の策定の中に民間企業に配慮の文言を挿入することとした。(S/W III-5. 5)

7. 投資需要調査

「エ」側にとっては、輸出加工区に日本の企業が進出してくるか否かは大きな関心事である。現地での日本企業関係者はその可能性について悲観的であるが、日本、米国、メキシコを含めた投資需要調査は、本調査のフィージビリティを確認する上で不可欠の要件であるので、S/W 案には記述されていないが、アンケートおよびインタビューによる調査を実施する旨をM/Mに記述し、「エ」側の要請に応えた。

8. 調査の早期実施及び期間短縮

米国の特権関税制度は、NIES諸国において適用が除外されつつあるが、代わって、カリブ諸国に適用され始めている。同制度がいずれ「エ」国にも適用される場合に備えて、早急に環境整備を行い、その恩典を享受したいという意図が「エ」側にはある。「エ」側が調査を急ぐ理由の一つでもある。コンサル選定など諸手続を考慮すると、来年1月の調査開始は最も早い段取りであり、また、調査期間については、日本調査団の宿命として、報告書の英訳作業があるため、この種の調査は約一年は必要である旨説明し、了解を得た。

9. その他所見

- 1) 本調査がエスメラルダス輸出加工区のインフラ整備計画は言うに及ばず、既存の法律の検討も含めた輸出加工区の運営に係わる総合的なノウハウの提言が強く期待されている。それはエスメラルダスに限定せず、今後設置される他の輸出加工区にも適用される政策指針となるべきものである。即ち調査はハードよりもソフトに重点が置かれなければならない。
- 2) エスメラルダス輸出加工区の成否は、進出してくる企業の有無に掛かっている。その点に関しては、ZOFREE関係者は楽観的である。理由は、ペルー、コロンビアにも、外国企業が進出しているが、それらの国に較べて、用意されている「エ」国の輸出加工区法は企業にとって有利である。土地、労働が安価で、なによりも政治が安定している、ということを挙げている。

(金城光男)

Ⅲ. 協議交渉内容と結果

Ⅲ. 協議交渉内容と結果

今回のS/W協議は、CENDES クレーマー所長を代表とするエクアドル側代表チームとなされたが、終始、日本側調査団に応接したのは、ミーニョ氏を始めとする技術スタッフであった。

なお、エスメラルダスにおいて、ZOFREE関係者より、S/W に関する一部修正の要請があったが、キトにおけるCENDESとの公式会議で、再度要請あるよう指示し、同意したものの、結局、ZOFREEからの出席者はなく、同調査団がZOFREEの要請をエクアドル側に報告するという事になってしまった。

1. S/Wに関する協議

日本側で作成した S/W (案) について、エクアドル側は、下記の通り、調査目的及び調査内容に関し、修正を行った以外は、すべて原案通りの内容で了承した。西語版のS/W の要請及びUNDERTAKING条項の修正は一切なかった。

1-1. 調査の目的

エクアドル側は、CENDESが実施した Pre-F/Sにより、エスメラルダスで輸出加工区開発が実施可能であると結論付けており、従って、本件調査は、CENDESのPre-F/S結果をF/Sとして、より詳細に検討するものであり、かつ、単なるF/Sとして終えるのではなく、総合的な開発計画をも含めた調査として、本件を位置付けたい旨要請を行い、下記の通り、日本側案を修正したいと提案した。

[日本側案]

to examine the feasibility of establishment of the Esmeraldas Export Processing Zone (hereinafter referred to as "EEPZ") from and financial economic points of view, -----

[エクアドル側案]

to revise and bring up to date the feasibility study of establishment of the Estmerraldas Export Processing Zone (hereinafter referred to as "EEPZ") from technical, financial, and economic points of view, -----

これに対し、調査団は、協議の結果、エクアドル側提案を了承した。

1-2. 調査の内容

エクアドル側は、調査の内容について、下記の通り、日本側案を修正したいと提案し、協議の結果、調査団は、エクアドル側提案を了承した。

(1) 関連法規の概略調査

輸出加工区法を含め調査事項をより詳細に明記してもらいたい旨の要請を了承した。

[日本側案]

1. 7 Relevant laws and regulations

[エクアドル側案]

1. 7 Relevant laws and regulations (labor, taxes, customs, visas, including the Law for Free Zones)

(2) エクアドル国内における他の輸出加工区候補地の概況調査

将来、輸出加工区として開発の可能性のある他地域についても、定性的な概況調査を
してもらいたい旨の要請を了承し、新規に追加した。

[エクアドル側案]

1. 8 Other potential areas for export processing zones

(3) ボーリングによる土質調査

埋立地である本件プロジェクトサイトの土質調査は、まだ行われておらず、かつ企業
の工場進出に当たってのその重要性に鑑み、本件調査に含めてもらいたい旨の要請を了
承し、新規に追加した。

[エクアドル側案]

2. 6 Soil foundation test by boring

(4) プロジェクトの実施計画

プロジェクトの実施計画を策定する際、民間セクターを特に考慮して計画を策定してもらいたい旨の要請を了承した。

[日本側案]

5. 5 Implementation program for the Project

[エクアドル側案]

5. 5 Implementation program for the Project, for the private sector in particular

1-3. S/Wのエクアドル側署名機関

当初、エクアドル側は、日本側案通り、MICIP 工業次官とCENDES所長の共同署名に合意していたものの、ZOFREE関係者から、本格調査団のエスメラルダスでの調査時に、各種便宜供与を提供しやすくするために、署名させてもらいたい旨の要請があり、エクアドル側での検討の結果、MICIP及びCENDESの2機関に加え、ZOFREE の代表者も共同署名することとなった。

2. S/W協議を通じて協議されたその他の事項

2-1. 調査対象地域

エクアドル側の要請通り、プロジェクトサイトは、エスメラルダス港後背地の22ヘクタールの土地であることを再確認した。

2-2. 投資需要調査の対象国

日本、エクアドルに加え、米国、メキシコにおいても、アンケート及びインタビュー調査等による投資需要調査を実施することで合意に達した。

2-3. 総合調査

調査団は、本件調査が、運営体であるZOFREEの役割や機能、税制、輸出入手続きなどを含む各種サービス機能についても調査する総合調査であることを説明した。

2-4. 土質調査

調査団は、エクアドル側から要請のあったボーリングによる土質調査を、本件調査の予算の範囲内で、かつ、ローカルコンサルタントの備上によって実施可能であれば、調査に含めることに合意した。（なお、同調査団滞「エ」中に、CENDESを通じ、ローカルコンサルタントからの見積を入手し、ボーリングによる土質調査の実施可能性を確認した。）

2-5. その他の事項

エクアドル側は、さらに、①調査期間の短縮 ②UNDERTAKING条項の一部修正 ③調査日程の詳細化 ④調査項目の詳細化 ⑤プロジェクトサイトの拡張等を要請したが、いずれも調査団の説明を了承し、原案通りとなった。

3. 協議の結果

3-1. 実施細則 (S/W)

S/Wについては、別添の通り、9月26日、エクアドル側は、ディアズ商工統合漁業省(MICIP) 工業次官、クレーマー産業開発センター(CENDES) 所長、エスツピニャンZOFREE所長を署名者とし、金城調査団長との間で、署名交換を行った。

なお、ZOFREEの代表者は、署名の時間に間に合わなかったものの、同日中に署名の上、CENDESを通じ、S/Wは、調査団に手渡された。

3-2. 会議議事録 (M/M)

M/Mについては、別添の通り、下記事項を記載したものを作成し、エクアドル側、クレーマーCENDES所長と、金城団長との間で、署名交換を行った。

- ・調査対象地域
- ・投資需要調査の対象国
- ・総合調査
- ・土質調査

3-3. その他の事項

- ・西語版の最終報告を作成してもらいたい旨の要請はなかった。
- ・日本でのカウンターパート研修の具体的な要請は特になかったものの、団長によるJICAのカウンターパート研修制度の説明に対して、関心表明はなされた。

(鈴木康次郎)

IV. エクアドルの輸出加工区法について

IV. エクアドルの輸出加工区法について

1. 輸出加工区法の制定の動き

エクアドルにおける輸出加工区根拠法については、エスメラルダスの輸出加工区の運営体として設立された ZOFREE（港湾局が中心の混合企業体）がその内容の素案をまとめ、CENDESが法案を作成し、これをMICIPが引き継ぎ、内容修正のうえ大統領府へ送付したところである。

従って、今後さらに大統領府からの国会への法案提出、国会での審議が残っており、法律の正式な制定は未だ完了していない。

同国においては、経済緊急関連法として大統領府から提出された法案については、15日間で審議、承認されるシステムとなっており、ZOFREE、CENDESでは近々の法案成立を期待しているが、大統領府においては法案の提出を見合わせている状況である。

今後のエスメラルダス輸出加工区に対する日本の本格調査の結果を待っての国会提出となる可能性もある。

2. 輸出加工区法の概要

2-1. 名称及び内容

MICIP から大統領府に送付された輸出加工区に係る法案は別添（参考資料3）の通りである。今後、大統領府による内容の修正も考えられるものの大きな変更はないものとして、以下コメントする。

また、この法律は、工業型だけでなく商業型及び両者の混合型を併記した形で、輸出のための特別区（ZONAS FRANCAS）について規定した法律となっているため、その名称を「自由区法」として以下コメントする。

なお、この法律は、他のラテンアメリカ諸国（コスタリカ、ドミニカ、コロンビア、ペルー）の輸出加工区法を参考に、よりインセンティブのあるものを目指して作られている。

2-2. 特色

自由区の設置ねらいは、外資系企業を中心とする輸出関連企業の立地による雇用の創出、輸出の拡大による外貨の獲得、その他国の経済の発展を図るところにあるが、エクアドルでは地域選定の経緯もあり、法の中で開発の遅れた地域の開発促進を同時に目的に掲げているのが特色である。

また、この法律により国家自由区審議会（関係省庁の代表を構成員に含む。）を創設

するとしているが、これはドミニカ、コスタリカの改正（1989～1990年）後の輸出加工区制度を参考にしたものであり、自由区法の運用を統括的にひとつの機関で処理するために設けられるものである。

企業に対する主たるインセンティブは、上記の国家自由区審議会の運営費として賦課される費用以外は、すべての関税、租税が免除されること、労働法の適用が一部免除されることにある。

この他、自由区については、この特別法により各分野にわたりエクアドル国内法に対するいわゆる治外法権が与えられる形となっている。

2-3. 各種インセンティブ

- (1) 輸出入に関するすべての関税、税金が免除される。（第30条、第31条）
- (2) 自由区内での税関の活動が制限される。（第37条。通常は税関官吏がかなり干渉する。）
- (3) 企業に対し、所得税、付加価値税、地方税等の税がすべて免除される。（第41条、第42条）
- (4) 外国人技術者に対し、所得税が免除される。（第44条）
- (5) 企業活動に伴う為替に対し中央銀行等が干渉しない。（第45条。通常は、為替に関しては中央銀行が関与する。また、公式為替はレートが不利である。）
- (6) 外貨比率100%の企業も立地でき、資本の回収や利益の本国への送還が自由に行える。（第49条。通常は、100%の外資系企業は認められず、また利益送還にも国の関与がある。）
- (7) 自由区内の企業においては、従業員の臨時雇用が認められる。（第52条。通常は臨時雇用の更新は認められず、常雇用のみ。）
- (8) 輸送船舶の船籍が制限されない。（第59条。通常は輸出、輸入の際はエクアドル船舶の使用が義務づけられている。）

2-4. 企業の義務

- (1) 自由区内の企業は、外貨支払額（原材料費を除く）の2%相当の金額を国家自由区審議会に支払うこと。（第10条。）
- (2) 原則として製品は、100%輸出すること。（第33条。ただし、国内不足品として審議会が認めた場合は、10%の範囲内でエクアドル国内へも供給できることとなる予定である。）
- (3) 自由区外よりも10%高い最低賃金を従業員に支払うこと。（第53条）
- (4) 単純労働者は、すべてエクアドル人であること。総務、管理職も10%以上がエクアドル人であること。（第54条）

2-5. その他

自由区制度が反社会的な商品等の密輸の抜け道とならぬよう密輸防止にかなりの配慮がなされている。(第20条、第21条、第22条、第23条等)

3. エクアドルにおける労働法と自由区内の特別措置

3-1. 労働法及び雇用制度

ラテンアメリカにおいては、総じて労働法がかなり厳しく、個人の成績の差による報酬の差は認められていない。職種、経験年数、資格等を勘案した給与表が国により定められており、これが法定最低賃金として機能している。

また、期末手当的な「社会負担費」(4, 9, 12月支給)に加え、エクアドルでは企業の利益の15%を従業員全体で分配する権利が法律で保証されている。

加えて、労働組合交渉により賃金の引き上げが行なわれ、賃金コストは、企業間格差はあるものの、法定賃金に比べて、かなり高いものとなる。解雇に際しては5か年分の給与の支払がなされているとのことである。

3-2. 自由区内企業に対する特別措置

自由区内企業に対しては、一部の変更を加えて、このような労働法が適用される。自由区内企業も、労働法で保証されている利益分配の義務等は負う。

自由区法による特別措置は、自由区内企業は従業員を臨時の身分のままで雇用できるという措置である。これは、臨時のまま雇用することで、労働組合の結成や組合活動が制約、緩和され、賃金の上昇も抑制されとの考えによる。

なお、これと同時に、その見合いとして、労働者の確保等のために、国内よりも10%以上高い法定最低賃金が設定される。

3-3. 労働法の特別措置の評価

最低賃金を国内よりも10%高くすること自体は、エクアドル国内の企業が現実には法定最低賃金をかなり上回る賃金を支払っていることを考えると、企業にとって大きな負担とはならないものと推察される。(ちなみに当初の法案では、50%アップで予定されていた。)

しかし、賃金コストの抑制を臨時雇用制度により実現しようとしていることについては、次のような懸念があり、その実効性はさらに確認する必要がある。

- (1) 労働生産向上のためには、単純労働であっても、ある程度の熟練、職場訓練が必要であり、労働者の定着が企業経営上は求められる。

(2) 制度上は、このような経営上のニーズに対し、臨時雇用契約の更新により対処することも可能である。その場合、労働者の一律の常用雇用化はないものの、実態としては、長期雇用者が多数いることとなり、これにより組合活動が活発化し、賃金コストの上昇をもたらす懸念がある。

4. 自由区法による輸出加工区の地域指定

自由区法成立前のため、この法律に基づく輸出加工区または自由区的地域指定は、正式には未完了である。また、一部では、エスメラルダスでなく、他のマンタ、グアヤキル等の候補地も開かれる。

しかし、エスメラルダス港の輸出加工区の開発については、CONADEにおいて既に国家プロジェクトとして扱われていること、自由区法の制定はその推進のために進められきたこと、法案の附則部分でもエスメラルダス自由区が特記されていること等から、エスメラルダスの調査区域が自由区法の対象地域として位置付けられているという本格調査の前提条件は担保されているものと判断する。

5. 他国の輸出加工区関連法との比較

項 目	エクアドル	チ リ	コロンビア	ドミニカ
自由区設置の目的	雇用創出、外貨獲得、技術導入、輸出、地域の発展	規定なし	貿易、雇用、外貨、地域の工業開発	雇用機会、外貨獲得
自由区の性格	特別な貿易・税関税制・労働制定の輸出企業のための区域	関税領域外として線引きされた区画	国が設立する公的機関（組織体として定義）	特別な税関・財政コントロール下の輸出企業のための区画
タイプ	自由区（工業型、商業型、混合型）	輸出加工自由区	輸出加工自由区（商業型、工業型、組み合わせ型）	輸出自由加工区（工業及びサービス。地理的に3タイプ）
地域指定	実施省令による（エスメラルダスは、特例）	イキーケ及びプンタ・アレナス	規定なし	国境はハイチとの国境、特別は資源地
関税の優遇措置	輸出入時のすべての関税を免除	搬入時の免税	搬入時の免税	原材料等の輸入税、輸出・再輸出税の免除
その他の免税措置	所得税、付加価値税、地方税等をすべて免除	販売税、所得税の一部を免除	所得税、補完税、海外送金税の免除	所得税、市長村税の免除
区内から国内への製品の搬入	原則として不可	可（外国産の部分品については輸入税）	可（国が財を規定、一般の輸入税）	20%まで可（事前許可と輸入税）
労働法上の優遇措置	臨時雇用契約によることが可能	規定なし	規定なし	国内労働法の適用（見習いの期間は3ヶ月）

（注）エクアドル以外の国については、日本貿易振興会「中南米における輸出自由加工区の現状と日系企業の進出可能性について」（昭和63年度）から作成。

（黒柳利平）

V. 本格調査に当たっての留意点

V. 本格調査に当たっての留意点

1. 政策的な観点からの留意点

1-1. 各機関の関係

本格調査を進めるにあたっては、カウンターパートのCENDES、サイナーのMICIP、実施機関のZOFREEのほか、CONADE、大統領府、港湾局等との関係も生じるものと予想されるが、相互の連係が薄いため、各機関の権限、計画の実行段階での役割、当プロジェクトに対する意向等を十分把握して対応することが望まれる。

1-2. 他の輸出加工区候補地との比較

エスメラルダスの輸出加工区の開発は、今後エクアドルの輸出加工区開発のパイロットプロジェクトである。また、同時に開発の遅れている同地域に対する地域対策としての性格を持ちつつ計画されてきたものである。従って、単純に地理的、経済的ポテンシャルの比較評価で他の候補地との優劣を断定的に論じるべきではない。

むしろ、調査対象区域における輸出加工区のフィージビリティを十分確認のうえ、最も望ましい整備方向等について提言し、ここへの企業導入が進んだ後にポテンシャルの高い他の候補地についての整備を進めるべきとの基本姿勢が必要であろう。

なお、他の候補地については次の通りである。

(1) MICIPは国全体の経済発展のための方策として広範な輸出加工区の整備を考えている感が強い。当面エスメラルダスを輸出加工区とするものの、マンタも有力候補地とみており、当地区はモデルプロジェクトと位置付けている。

(2) CONADEでは、「地域振興」、「地球政治」上の観点からエスメラルダスに決定したとしているが、将来的には南北のバランスからエクアドル南端のポリバルヤキトの新空港近くでの開発も予定している。

なお、グアヤキルに比較してエスメラルダス港の吃水上の優位性をコメントしている。

(3) 外務省では、自由区法によるソナフランカとは別個の形で、メキシコと同様の「マキラドーラ」を設置したいと言及しているが、その熟度は低く具体的候補地は不明である。

(4) エクアドル最大の商業都市であるグアヤキルへの輸出加工区設置についても、関係有力者からの希望が強いものと推察される。

なお、現在、エスメラルダス港からもバナナの輸出やキト向けの一部の物資の輸入が行なわれるようになっているものの、依然、同港で加工されたエビはグアヤキル経由で輸出されている状況である。

1-3. 調査対象区域の拡大

エスメラルダスの輸出加工区の規模は、将来にわたり今回の22haの調査対象区域に限定されるものではない。その拡大あるいは周辺への輸出加工区の増設も期待されている。

各項目についての具体的、定量的な分析は調査対象区域に限定せざるを得ないものの、ZOFREE等の将来計画が具体化してきた場合は、加工区の周辺地域への拡大等の可能性についてもなんらかの形で調査結果に盛り込むことが望まれる。

(黒柳利平)

2. ソフト調査にあたっての留意点

2-1. 立地期待企業（業種）

投資需要調査時のソフト調査を進めていく前段階として、理論的な観点から立地期待企業（業種）を検討することが必要であり、多面的な検討が望まれる。

(1) コストからみた立地期待企業（業種）

企業は、利益の最大化、いいかえればコストの最小化のなしうる立地を選定すると考えられるから、賃金、輸送コスト、工場建設コストあるいは土地・建物の賃借料、輸送コスト、税金、さらにはカントリーリスク等のコストについて、他国（他地域）との比較における優位性を抽出し、その優位性を生かせる企業（業種）を立地期待企業として検討する必要があるだろう。

一般的に、製造業が発展途上国の自由加工区へ進出する誘因の一つは安い労働力であり、その意味でエクアドルが繊維・衣料、履き物、木工・家具等の労働集約的業種を期待するのは当然ともいえる。予備調査報告書によれば、エスメラルダスが他の中南米の輸出加工区に比較して特に安い労働力を有すということではないようであるが、今回の輸出加工区法案には継続的な臨時雇用制度の導入が盛り込まれおり、労働コストを評価する場合、これに対する評価も必要となるだろう。

また、税制面では、輸出入時の関税免除のみならず所得税、付加価値税、地方税の免除等思い切った優遇措置が盛り込まれている反面、外貨支払額（原材料費を除く）の2パーセント相当額の国家自由区審議会への支払義務といった実質的な新税も規定されており、これについても評価が必要であろう。

(2) 輸出先からみた立地期待企業（業種）

輸出加工区法案第33条によれば、エクアドルの輸出加工区において生産された財は全て輸出されることが原則となっており、輸送コスト、特惠関税制度等に着眼して輸出策から立地期待企業（業種）を絞りこむことは有用と考えられる。

まず、主たる投資先として期待されるアメリカであるが、アメリカには、発展途上

国産品の輸入に対する一般特惠関税制度（G S P）の他に、カリブ海沿岸諸国を対象とするカリブ海援助構想（C B I）がある。従って、賃金がほぼエクアドルと同水準と見込まれるカリブ海沿岸諸国との競争を考えた場合、アメリカ東部への輸出は、単にアメリカに遠くパナマ運河の通行も必要になるという地理的要因に加え、税制面でも不利であり、難しいといわざるをえない。反面、アメリカ西部への輸出には、パナマ運河の通行を必要としないという輸送上のメリットがあるが、これについてもカリブ海諸国の他、メキシコ、コロンビア等太平洋沿岸諸国との比較が必要となろう。

次に、周辺諸国への輸出であるが、チリ北部に位置するイケーキ輸出自由加工区では魚粉工業用施設、鉱山機械、魚網等、近隣諸国を含めた地域経済に密接な企業の進出が目立ち、エクアドルにおいても、コロンビア、ペルー、チリ、ボリビア等周辺諸国への輸出が目立ち、エクアドルにおいても、輸出を目指す企業の立地が期待できるものと思われる。例えば、周辺諸国である程度輸入実績があり、かつ、最終の加工・組み立て等が労働集約的である業種（企業）等が、立地期待企業（業種）として検討される必要があろう。

(3) インフラからみた立地期待企業（業種）

インフラ整備状況及びその利用コストも、企業の立地を制約する。例えば、海上輸送を頻繁に行う企業は、港湾設備とその利用料金が立地の意思決定に大きく影響を及ぼすと考えられる。情報を必要とする企業にとって、通信、ホテル、国際空港、外国銀行等の都市機能の立ち遅れたエスメラルダスへの立地は難しいかもしれないが、他地域に比べ優位性を持つインフラ、例えばキャパシティに余裕のある港湾を多く利用する企業（業種）の立地は期待できるかもしれない。

(4) 地場資源利用型企业及びエクアドル国内の輸外型企業

エクアドルで産出される資源を活用する企業の立地も期待されている。CONADEでのヒアリングでも、鉱物資源、森林資源、石油資源等を利用する企業を期待する声が聞かれた。ただ、森林資源は周辺諸国も豊富であるし、石油もメキシコ、ベネズエラ等で産出されており、特に優位性を持つか検討する必要があろう。他に最近輸出の増えている養殖エビ等を利用した食料加工品工業も検討に値しよう。

また、税制面での優遇措置等、輸出加工区の持つメリットを期待するエクアドル国内の輸外型企業の立地も十分考えられ、検討する必要があろう。

2-2. 投資需要調査

(1) アンケート・インタビュー調査対象の抽出

数限られたアンケート・インタビュー調査の有効性を増すため、調査対象はできる限りエクアドルに立地する可能性のある企業（業種）を抽出することが望ましい。まず、立地期待業種（企業）の選出が行なわれてから調査対象企業の抽出を行うといっ

た手順が必要となろうが、おおよそ次のような企業が調査対象となろう。

<日本> 中南米、アメリカへ労働集約的な製品を輸出しており、最終段階の加工・組み立て等を日本以外で行うことが可能な企業（予備調査団によるエクアドルへの進出日本企業に対するヒアリングでは、日本企業の進出については悲観的な見方が多かった様であるが）

<エクアドル> 免税等輸出加工区が持つ優遇措置の恩典を享受しうる輸出型企業

<アメリカ> アメリカ西部地域の製品需要をまかなう労働集約型企業、エクアドル周辺諸国へ労働集約的な製品を輸出している企業、エクアドルの資源を原材料として輸入している企業

<メキシコ> エクアドル周辺諸国へ労働集約的な製品を輸出している企業、エクアドルの資源を原材料として輸入している企業他

(2) アンケート・インタビュー調査内容

単にエクアドルへの進出についてのみならず、一般に、立地を検討する場合、なにを重視するか、何が条件となるかを聞き、グローバルな投資需要予測に役立てる必要がある。また、エクアドル側としては、アンケート・インタビュー調査をプロモーション活動にも役立てたい意向であり、調査の制約の範囲内ではあろうが十分考慮する必要がある。

(3) 投資需要予測

投資需要の予測は、単にアンケート・インタビュー調査結果からのみならず、グローバルな観点から検討される必要がある。中南米地域における投資需要の今後の動向が、量的、質的に予測される必要があるし、これの受け皿となる輸出加工区についても、計画段階のものまで含めて、やはり量的、質的に把握される必要がある。この中で、エスメラルダス輸出加工区の位置付けを明確にし、アンケート・インタビュー調査結果を踏まえた投資需要予測を行い、どのような企業（業種）がどの程度投資を行う可能性があるかを提示する必要がある。さらに、この結果を使い、今後エクアドル側がどのようなプロモーション活動を行っていくべきかといった提言も期待されている。

また、投資需要予測で全く悲観的な結果が出てきた場合、一層の優遇措置の付与、エクアドル国内向け製品を製造する企業の立地に対する弾力的認可等、輸出加工区法案の内容にも踏み込んだ提言を行うことも必要となるかも知れない。

2-3. 管理・運営体制

輸出加工区法案によれば、輸出加工区の管理・運営は各加工区毎に設置される自由区管理機関が行う（インフラ整備も当該機関が行う）ことになっており、内部運営規則もこの管理機関が作成し、上部機関である国家自由区審議会がこれを承認することとなっ

ている。しかし、具体的な管理・運営体制については今後つめていかなければいけない問題であり、エクアドル側からも、輸出加工区法案の評価も含め、理想的な管理・運営体制の提示が期待されている。

エスメラルダスにおいては、既に自由区管理機関としてZOFREEが設置されており、彼らの考えている管理・運営体制についても聞いておく必要があるが、特に、製造業が未発達のエクアドル側にとって、海外企業が企業活動サポート機能として何をどの程度の質で要求するかは掴みにくい点と考えられ、経営資源（人・物・金）のあっ旋、各種情報の提供、手続きの簡素化あるいは代行、さらには進出企業の声を反映させる協議会の設置等について積極的に提言していくことが望まれる。さらに、エクアドル国内の輸出加工区が麻薬の密輸入に利用されることを懸念する声もあり、一般的な検査、警備の体制と併せてこの点についても言及する必要があるだろう。

2-4. 財務分析

(1) インフラ建設コストの算出

エクアドル側の算出によれば、エスメラルダス輸出加工区のインフラ建設コストは300万ドルとのことであるが、今後、計画の見直し点も含め清查する必要がある。サイト外に整備されることとなっている上水供給設備の費用負担についても、必ずしも明らかでない。また、上記300万ドルには、賃貸工場、管理用建物、管理用フェンス等の建設費は含まれていないと考えられ、整備すべき管理施設等の検討と併せてそのコストを算出する必要があるだろう。

(2) 管理・運営コストの算出

インフラの維持・補修を含む管理・運営コストの算出が必要となるが、この前提として、自由区管理機関が行うべき管理・運営に対し、どの位の人員や機材が必要か、他にどのような経費がどの程度かかるか、検討して算出することが必要となる。

(3) 収入の算出

収入としては、進出企業からの土地・建物に対する賃貸料、自由区管理機関が行う各種サービスの対価、国家自由区審議会に支払われる2パーセントの外貨支払税の配分収入等が見込まれるが、国家自由区審議会に納められた外貨支払税がどのような性格付けをされ、どのように配分されるかは明確でなく、調査の必要がある。

(4) 借入資金償還必要年数の算出

エスメラルダス輸出加工区建設資金としてエクアドル開発銀行の融資が検討されているが、まだ決定までには至っていない。エクアドル側も、このプロジェクトへの融資を行った場合、その償還にどの位の機関を要するか関心を持っている。

償還必要年数の算出は、建設コスト、管理コスト、借入に対する利息等の支出項目と、土地・建物賃貸料、外貨支払税等の収入項目を時系列的に捉えた簡単なシミュレ

ーションモデルを作成して行うことが適当と思われる。特に、企業の進出状況、土地・建物の賃貸料、利率等について何通りかのケースを設定し、算出結果を示すことが必要と思われる。

2-5. 経済・社会的評価

調査結果をもとに、本プロジェクトが経済的、社会的にどのような意味を持つか、提示することが求められている。このため、最もあり得そうな企業進出想定のもとに、期待される輸出額、雇用数、プロジェクトの採算、技術の移転、プロジェクトの経済的波及効果、さらには失業者の減少や異文化との交流等による社会的変化等を示し、これに対する評価を行うことが必要であろう。

(守屋高広)

3. インフラ調査にあたっての留意点

3-1. ヒアリング結果

[技術的・学校関係]

(1) COLEGIO TECNICO INDUSTRIAL SUPERIOR "LUIS TELLO"

- ・ 中学校 6 年のうち、後半の 3 年間について、文系と技術系に別れ専門課程を学ぶことになっており、技術系はそののち 2 年間ここで技術を習得することができる。
- ・ 1 学年 90 名…… 3 コース× 30 名
- ・ コース……自動車、機械、電気・電子（機器の扱い）
- ・ 就職率 70%、進学率 10% 卒業生のうち 10~15% がエスメラルダスに残る。
- ・ 全国に 7 箇所こうした学校があるが、エスメラルダスでは唯一の技術学校である。
- ・ 日本からの技術援助を期待している。
 - ① 機材協力（コンピュータ）
 - ② 技術者指導（電子関係）
- ・ 学校関係者は、輸出加工区計画と併行した学校施設の拡充が必要と考えている。

(2) 職業訓練所

- ・ 現在、暫定的に開設されているが、本格的開設に向けて準備中であり、輸出加工区が開設のはずみになると考えている。

3-2. 調査にあたっての留意点

(1) 上水道

現在、設備能力 3,000m³/h のエスメラルダス川を水源とした地方給水設備計画を実

施中であり、エスメラルダス市街地南方に浄水場を建設中である。今後、1年半位で完成するとの話であった。本格的調査にあたっては、輸出加工区への具体的な給水計画及び実施時期を確認しておく必要がある。

(2) 外国企業向け住宅候補地

- ① バラオ港隣接住宅地区
- ② アタカメス地区
- ③ エスメラルダス市内

ZOFREE側から上記3地区が候補地として挙げられたが現地調査は行っていない。従って、各地区の居住環境について調査する必要がある。

(3) 輸出検査場

製造品について現在エスメラルダスにはないためグアヤキルでチェックをしている。従って輸出加工区にあわせて設置が必要と考えられ、本格調査で検討を行う。

(4) 電力

前回調査で、輸出加工区内に変電所を電力会社資金で建設する計画となっているがその確実性についてチェックを行う。

(5) 区域拡張の可能性

投資が順調に進み、更に用地需要が発生した区域拡張についての可能性の検討。

(6) その他

前回の予備調査において、インフラ関係の留意点について詳しくコメントされているので参照されたい。

3-3. プロジェクトサイトの土質調査の実施

(1) 調査項目

- ① 現地盤の地耐力
- ② 浚渫（埋立）土の厚さ及び基礎地盤の位置
- ③ 杭基礎の必要性
- ④ 圧密沈下の可能性

(2) 概算費用

- ① コアボーリング20m/ヶ所×5ヶ所 …… 100m
- ② 標準貫入試験他1式 …… 1式
- ③ 報告書の作成1式 …… 1式

(計) 約4,000ドル

(詳細は参考資料4の見積書参照)

(福沢 進)

4. その他の留意点

- (1) 本格調査開始時点において、輸出加工区法が、エクアドル国会で承認され、法律として制定されているかどうかは、定かではないが、エクアドル側（特に政府レベル）では、本輸出加工区法への提言も求めているため、検討の上、具体的な提言をすること。なお、その際、中南米での慣習的法制度に十分配慮すること。
- (2) エクアドル国内の政治バランス上の観点から指摘のあった同国内における将来有望な輸出加工区サイトに関する調査は、あくまでも定性的な調査に留め、その際、サイト候補地（マント、ポリバルなど）についても、CENDES及びCONADE関係者から、よく事情聴取すること。
- (3) 現時点におけるJICA調査の限界上、米国、メキシコへ本格調査団を派遣し、投資需要調査をすることは困難である。しかしながら、当該国のコンサルタントへの再委託や、当該国人を団員として補強することによって、投資需要調査を実施することは可能であると考えられる。従って、本格調査団は、間接的調査とはなるが、より投資需要の実態を把握できるような方法を十分に検討すること。
- (4) 本件調査は、単に F/Sを実施するだけの調査ではなく、税制等のインセンティブを始め、輸出加工区の運営のための組織や税関システム等も含めた総合的な調査として位置付けているため、ソフト面に関する提言も、具体的に行うこと。
- (5) 本件エスメラルダスプロジェクトは、エクアドルにおいて、輸出加工区開発としては、はじめてのプロジェクトとなる。しかも、将来、他地域での輸出加工区開発も計画されているため、本件調査を通じ、CENDESのカウンターパートへ十分に、調査手法等を技術移転すると共に、最終報告書自体が、今後の開発のテキストとなるよう十分に配慮すること。なお、効率的調査を行うために、カウンターパートの必要人数、専門分野については、調査開始に当たり、前広に、エクアドル側に通報しておくこと。
- (6) ボーリングによる土質調査は、本件現地調査内で実施可能であるので、ローカルコンサルタントの活用により、速やかに調査を実施してもらうように留意すること。
- (7) 本件調査では、プロジェクトサイトを当初の要請通り、22ヘクタールに絞っており、従って、定量的に扱うのは、この22ヘクタールのみである。しかしながら、ZOFREE関係者は、拡張計画を持っていることもあり、定性的なものであれば、CENDESのカウンターパートと協議の上、拡張計画を含めることは差し支えない。その際、土地の取得状況等により、フェーズ分けをすることも一考であろう。
- (8) 人材育成の観点から、エスメラルダス市内の学校、訓練校等についても、その利用の可能性等を含め十分配慮し、人材確保のための具体的提言も行うこと。
- (9) エスメラルダス港の隣接地である本件輸出加工区開発は、港の有効活用をも、その

目的としているため、本件調査では、港の有効活用に関しても、具体的な提言を行うこと。

(鈴木康次郎)

VI. 參考資料

1. 調査の位置付け・コンセプト・フロー図

1. 調査の位置付け

新規一般開発計画（1989～92）

（工業セクター開発の目的）

- ↓
- パランスのとれた競争力のある工業発展の達成
- 効率、生産性の向上によるローカルコンテンツの利用拡大
 - 内需を満たした上での製品輸出の拡大

1977

← 1984. CENDESによるPre-F/S

エスメラルダス輸出加工区開発

（期待される効果）

○ 直接的効果

- 雇用の創出
- エスメラルダス港の利用拡大
- 非伝統輸出品の増加による外貨の獲得

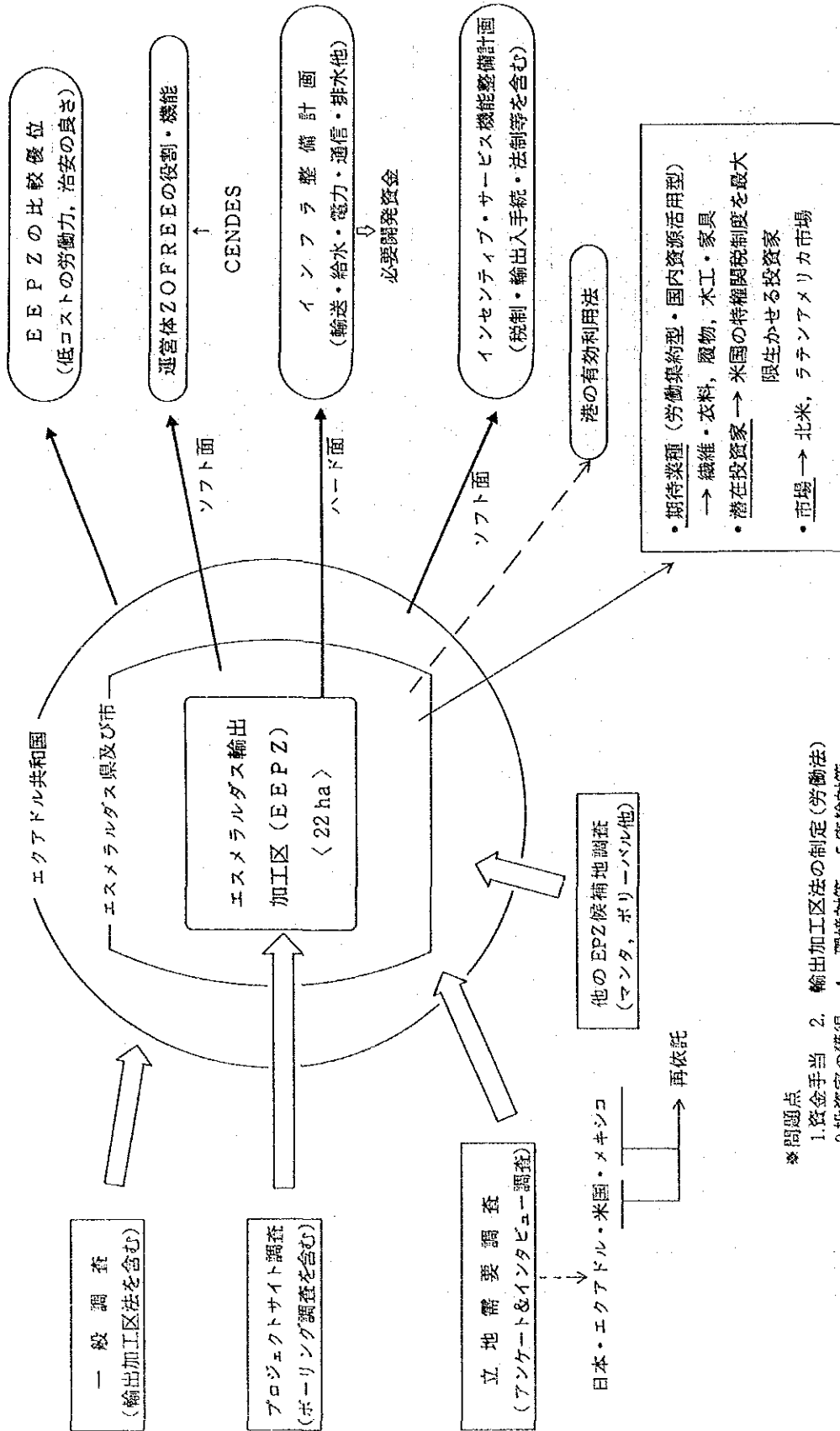
○ 間接的効果

- 技術移転の促進
- 国産の中間製品の利用拡大
- 国内外運輸の活性化
- 観光開発の促進

（エスメラルダスでのプロジェクト実施意義）

- 貿易という観点に立った場合、同国において、パナマ運河に最も近い港湾施設を持つという地理的要因
- 現在、その所有能力の30%程度しか利用されていない、比較的大きく、よく整備された港湾施設がすでにあるという物理的要因
- 同国において失業率が高く、開発から取り残されている同地域の地域振興政策的要因

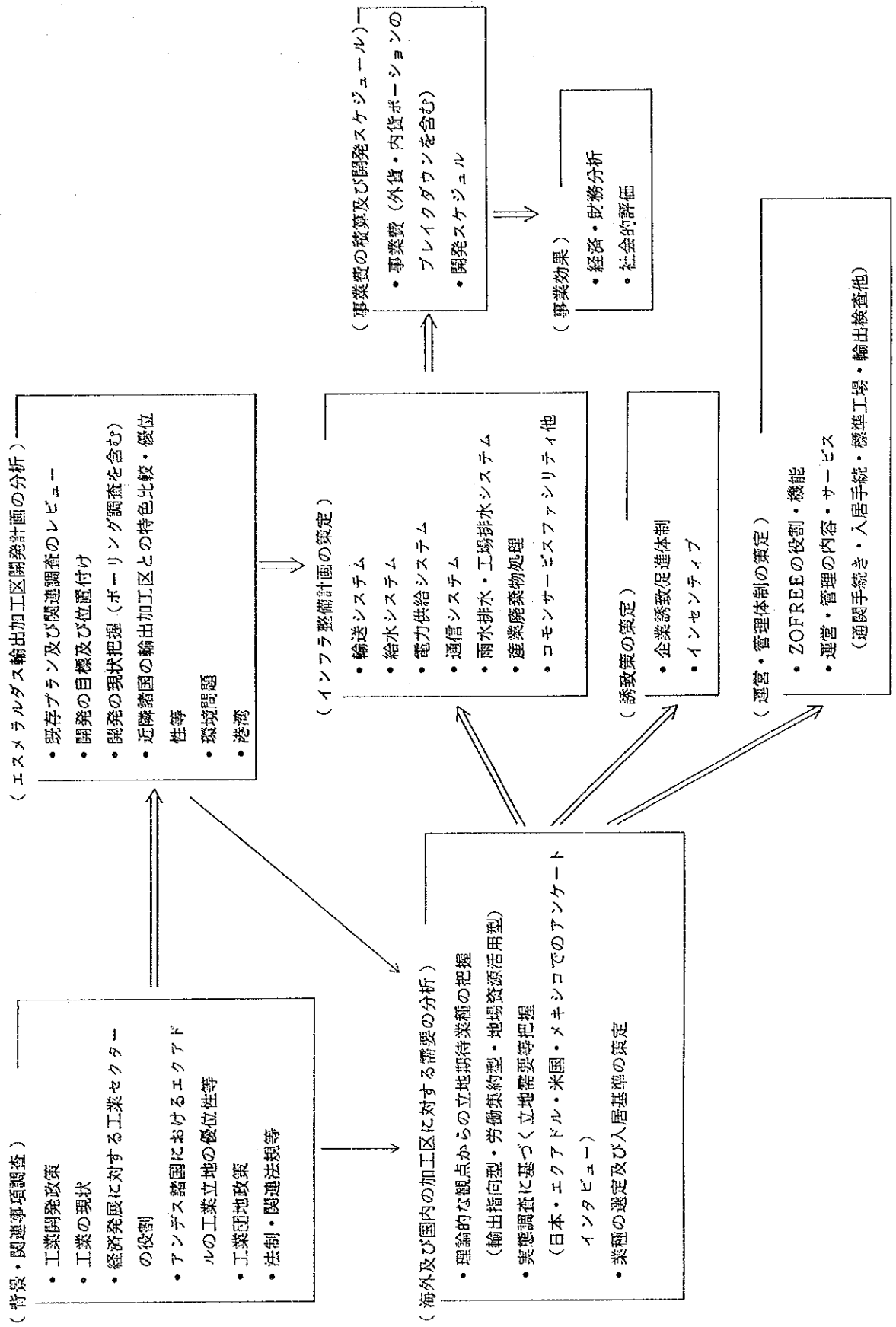
2. 調査のコンセプト



※問題点

1. 資金手当
2. 輸出加工区法の制定 (労働法)
3. 投資家の獲得
4. 環境対策
5. 密輸対策

3. 調査のフロー

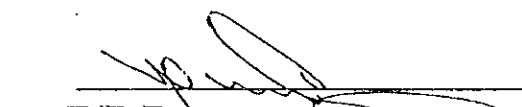


2. S/W及びM/M

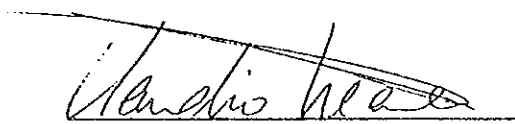
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY
ON
THE ESMERALDAS EXPORT PROCESSING ZONE
DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF ECUADOR

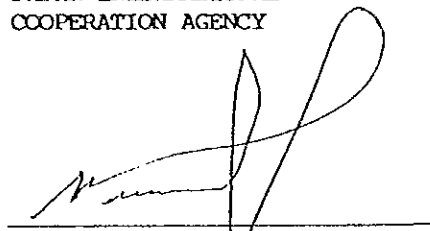
AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF INDUSTRY, COMMERCE, INTEGRATION AND FISHERY
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Quito, September 26, 1990


~~NEELSON DIAZ~~
SECRETARY FOR INDUSTRY (E)
MINISTRY OF INDUSTRY, COMMERCE,
INTEGRATION AND FISHERY

金城 光男
MR. MITSUO KINJO
LEADER OF THE PRELIMINARY
SURVEY TEAM
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY


MR. CLAUDIO CREAMER GUILLEN
GENERAL MANAGER
INDUSTRIAL DEVELOPMENT CENTER


ING. ALFREDO ESTUPIÑAN
GENERAL MANAGER
ZOFREE

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Ecuador (hereinafter referred to as "GOE"), the Government of Japan decided to conduct a study on the Esmeraldas Export Processing Zone Development Project in the Republic of Ecuador (hereinafter referred to as "Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with authorities of the GOE.

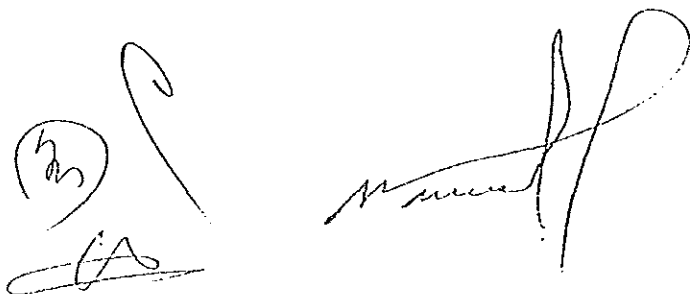
The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to revise and bring up to date the feasibility study of establishment of the Esmeraldas Export Processing Zone (hereinafter referred to as "EEPZ") from technical, financial and economic points of view, and to formulate an EEPZ development program including promotion strategies, attractive incentives, and appropriate maintenance and management systems.

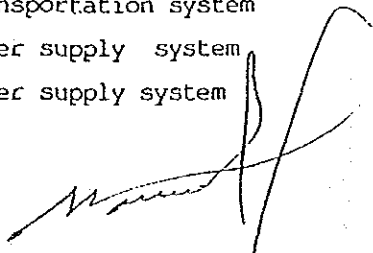
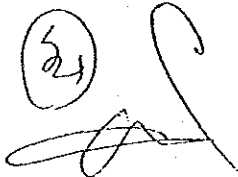
III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objectives, the Study will cover the following items :

The block contains two sets of handwritten marks. On the left, there is a circular stamp containing the number '52', with a large, stylized signature or initial written over it. To the right of this is a long, horizontal signature or set of initials.

1. General Study on the background and relevant conditions of the Project.
 - 1.1 Present social and economic conditions in Ecuador
 - 1.2 National and regional development policy
 - 1.3 Present industrial situation in Ecuador
 - 1.4 Industrial sector development policy and programs
 - 1.5 Related organizations with the EEPZ
 - 1.6 Expected impact of the Project to national economy
 - 1.7 Relevant laws and regulations (labor, taxes, customs, visas, including the Law for Free Zones).
 - 1.8 Other potential areas for export processing zones
2. Study on the EEPZ development program
 - 2.1 Existing plans and relevant studies of the Project
 - 2.2 Development objectives of the Project
 - 2.3 Present situation of the EEPZ
 - 2.4 Present situation of existing export processing zones in neighboring countries
 - 2.5 Present situation of the conditions of the surrounding environment of the EEPZ such as road, industrial water, electricity, telecommunication, sewerage, port, airport, town facilities
 - 2.6 Soil foundation test by boring
3. Study on investment demand to the EEPZ
 - 3.1 Target industries for the EEPZ from theoretical point of view
 - 3.2 Potential investment demand for the EEPZ by using questionnaire and interview surveys
4. Formulation of infrastructure development plans for the EEPZ
 - 4.1 Transportation system
 - 4.2 Water supply system
 - 4.3 Power supply system

(52)



- 4.4 Telecommunication system
 - 4.5 Sewerage system
 - 4.6 Pollution control system
 - 4.7 Commons service facilities
5. Formulation of the EEPZ development program
- 5.1 Target industries for the EEPZ and selection criteria for investors
 - 5.2 Strategies and incentives for promoting the foreign and local investments
 - 5.3 Maintenance and management systems
 - 5.4 Roles and functions of operational organization (ZOFREE)
 - 5.5 Implementation program of the Project, for the private sector in particular
6. Financial analysis and Economic analysis
- 6.1 Construction cost estimate of the Project
 - 6.2 Financial analysis
 - 6.3 Economic analysis and social evaluation
7. Conclusion and Recommendations

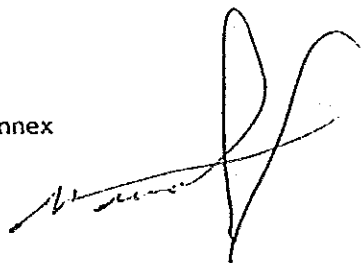
IV. STEPS AND SCHEDULE OF THE STUDY

1. STEPS

- STEP 1 : Preparatory work in Japan
- STEP 2 : Work in Ecuador
- STEP 3 : Work in Japan
- STEP 4 : Presentation and discussion of the Draft Final Report in Ecuador

2. SCHEDULE

As shown in Annex



V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the GOE :

- | | |
|---|-----------|
| 1. Inception Report at the beginning of Step 2 | 15 copies |
| 2. Progress Report at the end of Step 2 | 15 copies |
| 3. Draft Final Report and its Summary within 10 (ten) months after commencement of Step 2 | 15 copies |
| 4. Final Report and its Summary with 3 (three) months after the receipt of comments on the Draft Final Report | 30 copies |

VI. UNDERTAKING OF THE GOE

1. To facilities the smooth conduct of the Study, the GOE shall take necessary measures :
 - 1.1 To secure the safety of the Japanese study team (hereinafter referred to as "Team").
 - 1.2 To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Ecuador for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees.
 - 1.3 To exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Ecuador for the conduct of the Study.
 - 1.4 To exempt the members of the Team from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study.
 - 1.5 To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Ecuador from Japan in connection with the implementation of the Study.
 - 1.6 To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.
 - 1.7 To secure permission for the Team to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Ecuador to Japan.
 - 1.8 To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Team.

2. The GOE shall bear claims, if any arises against members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of members of the Team.
3. Industrial Development Center (hereinafter referred to as "CENDES") shall act as the counterpart agency to the Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organization concerned for smooth conduct of the Study.
4. CENDES shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organization concerned.
 - 4.1 Available data, information and samples related to the Study
 - 4.2 Counterpart personnel
 - 4.3 Suitable office space with necessary equipment in Quito and Esmeraldas
 - 4.4 Credentials or identification cards

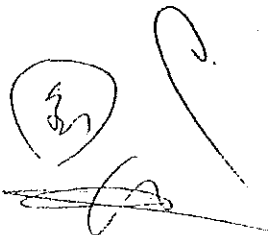
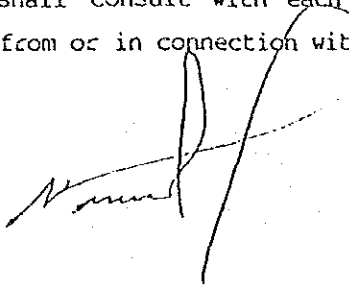
VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures :

1. To dispatch, at its own expense, the Team to Ecuador
2. To pursue technology transfer to Ecuador counterpart personnel in the course of the Study

VIII. OTHERS

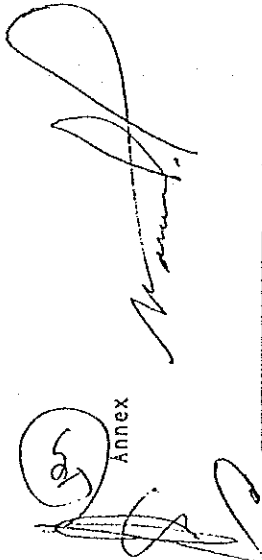
JICA and CENDES shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Handwritten signature and initials, possibly representing a representative of JICA or CENDES.Handwritten signature, possibly representing a representative of JICA or CENDES.

TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

□ Work in Japan ▨ Work in Ecuador

Year		1991											
Project Month	Calendar Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May.	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.
Preparatory Work in Japan (Step 1)		□											
Work in Ecuador (Step 2)			▨	▨		▨							
Presentation of Inception Report			△										
Presentation of Progress Report				△									
Work in Japan (Step 3)													
Presentation of Draft Final Report (Step 4)										△	▨		
Work in Japan Submission of Final Report in Ecuador												▨	△

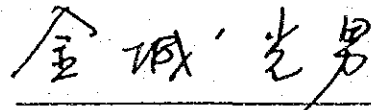
Annex


MINUTES OF MEETING
FOR
THE STUDY
ON
THE ESMERALDAS EXPORT PROCESSING ZONE
DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF ECUADOR

Quito, September 26, 1990



R. CLAUDIO CREAMER GUILLEN
GENERAL MANAGER
INDUSTRIAL DEVELOPMENT CENTER



MR. MITSUO KINJO
LEADER OF THE PRELIMINARY
SURVEY TEAM
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION
AGENCY



The Preliminary Survey Team made a visit to Ecuador from September 18 to September 27, 1990 to discuss the Scope of Work for the Study with the relevant Ecuadorian authorities.

In connection with the above, a series of meetings were held at the office of Industrial Development Center (CENDES) on September 19, 24 and 25, 1990 between Ecuadorian officials, headed by General Manager Claudio Creamer Guillén for the Ecuadorian side, and the Preliminary Survey Team headed by Mr. Mitsuo Kinjo for the Japanese side (as shown in ANNEX).

This Minutes of Meeting was made to elaborate and complement the Scope of Work.

The following are the main points agreed upon by both sides.

1. Both sides confirmed that the Study covers the area of 22 (twenty-two) ha. in the vicinity of the Esmeraldas Port as was proposed by the Ecuadorian side as the project site.
2. Both sides agreed that studies on potential investment demand for the EEPZ would be conducted in Ecuador, Japan, the USA and Mexico by means of questionnaire and interview surveys.
3. The Japanese side explained that the Study would also cover the overall management system such as roles and functions of the operational organization (ZOFREE), taxes and customs regulations, import/export licence and other services.
4. The Japanese side agreed, at the request made by the Ecuadorian side, to include in the Study the soil foundation test of the project site by boring, if the boring can be done by employing a local boring company within the budget allowed for the Study.

A N N E X

LIST OF ATTENDANTS

THE JAPANESE SIDE

THE PRELIMINARY SURVEY TEAM

MR. MITSUO KINJO
(Leader)

DEPTY MANAGING DIRECTOR, JICA

MR. YASUJIRO SUZUKI
(Coordinator)

INDUSTRY DIVISION, JICA

MR. RIHEI KUROYANAGI
(Industrial Location Policy)

INDUSTRIAL LOCATION GUIDANCE DIV.,
MINISTRY OF INTERNATIONAL TRADE
AND INDUSTRY

MR. SUSUMU FUKUZAWA
(Industrial Estate Development)

DEPUTY MANAGER, CONSTRUCTION DIV.,
JAPAN REGIONAL DEVELOPMENT
CORPORATION (JRDC)

MR. TAKAHIRO MORIYA
(Industrial Estate Development)

DEPUTY MANAGER, CREDIT ANALYSIS
DIVISION, JRDC

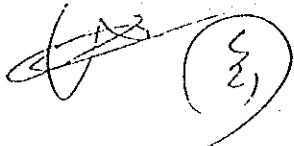
MS. YOSHIKO FUKUI
(Interpreter)

INTERNATIONAL COOPERATION SERVICE
CENTER

EMBASSY OF JAPAN

MR. KAZUHIKO SAWAYAMA

2nd. SECRETARY



THE ECUADORIAN SIDE

INDUSTRIAL DEVELOPMENT CENTER

C E N D E S

CLAUDIO CREAMER

ING. RAMIRO CASTRO

ECON. RODRIGO JARRIN

DR. HERNAN MIÑO

ECON. NELSON GAVILANES

DR. MANUEL BADILLO

LCDA. GLORIA ACOSTA

GENERAL MANAGER

TECHNICAL MANAGER

PROMOTION MANAGER (E)

REGIONAL PROMOTION DIRECTOR

PROMOTION TECHNICIANS

LAW DIRECTOR

PUBLIC RELATIONS CHIEF

Z O F R E E

ING. ALFREDO ESTUPIÑAN

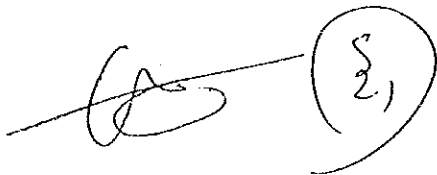
SR. RICARDO DURAN

SANDRA RAMIREZ

GENERAL MANAGER

PRESIDENT (E)

SECRETARY

A handwritten signature, possibly 'G. S.', is written over a horizontal line. To the right of the signature is a circle containing the number '21'.

3. 输出加工区法（自由区法）案

国 会
立法委員会総会

考 察

エクアドル共和国の国益となる雇用の創出、外貨の獲得及び技術の移転を活発にするためには、外国からの投資を喚起し、貿易、特に非伝統製品の輸出を促進することが有効である。

新規参入の投資家に対して税関、税制面で優遇措置を講じた限定区域である自由区について、エクアドルは、その成功を保証する社会的政治的安定性及び理想的な地理的条件を有している。

自由区制度を機能させるためには、国際競争力を維持するという国家の意向を反映し、かつ、現行の憲法に即しつつ、あらゆる状況に対応できる、明確で安定した法的制度の確立を目的とする法律の整備が必要である。

以下の自由区法を發布する。

第1部 一 般 規 定

第1章 趣 旨

第1条 この法律は、自由区制度を最大限に機能させるよう、明確で安定した、あらゆる状況に対応できる法体系の中で、自由区を創設し、これを魅力あるものとし、調整することを目的とする特別法である。

第2章 目 的

第2条 自由区は、外国からの投資を促進することにより、雇用の創出、外貨の獲得、新技術の導入、財及びサービスの輸出並びに国内の特に開発の遅れた地域の発展を促進することを目的とする。

第3章 定 義

第3条 自由区とは、実施省令により共和国大統領が認可したある限定された区域をいい、貿易、税関、為替、金融、資本取引、労働制度等について、この特別法の定める特殊な制度に従う。この法律により認可された利用者は、輸出又は再輸出のための財の生産及び商品化並びに貿易関連の業務を行う。

第4条 自由区は、次の3種類に区分する。

- a) 工業型。輸出又は再輸出のための財の加工及びサービスを行う。
- b) 商業型。輸入、輸出又は再輸出のための財の国際的な商取引を行う。
- c) 混合型。本来は明確に区分されなければならない工業型及び商業型の双方の活動を行う。

第5条 自由区利用者とは、認可された活動に従事するために、自由区内に立地する国内又は国外の個人又は法人をいう。

第6条 自由区管理機関とは、実施省令により、国内の自由区の機構を運営するための権限を委譲された公的、民間、又は半官半民の法人をいう。

第7条 国家自由区審議会（CONAZOFRA）とは、国内の自由区について、全般的な政策を決定し、技術的な運営に関する事項を指示し、監督する役割をもつ公的機関をいう。

国家自由区審議会は、商工統合漁業省がこれを任命し、機能する。

共和国大統領は、1979年8月17日付け官報5号をもって公布された最高法令第3732号第3条に規定する権限に基づき、自由区制度の発展を考慮しつつ、必要により、審議会を他の組織に任命することができる。

第2部 法制度及び運営制度

第1章 国家自由区審議会

第8条 以下のメンバーからなる国家自由区審議会（CONAZOFRA）を創設する。

- a) 共和国大統領府代表
- b) 商工統合漁業省代表
- c) 大蔵省代表
- d) 国防省代表
- e) エクアドル中央銀行代表
- f) 自由区管理機関代表
- g) 自由区利用者代表

国家自由区審議会執行総長は、商工次官がつとめ、その職務として審議会の決議を実行する。

共和国大統領は、自由区制度の発展を考慮しつつ、必要により、国家自由区審議会執行総長に、他の公務員又は関係機関若しくはこれに加入している適当な団体を指名することができる。

国家自由区審議会の開催には、そのメンバーのうちの5名以上の出席を必要とする。決議は、投票によることとし、票が同数の場合は議長の票が決定する。

国家自由区審議会を機能させるための公務員の増員は行わないものとする。増員が必要な場合は、当該機関が審議会の要請についてサービス委員会に申告する。

第9条 国家自由区審議会の役割は、以下のとおりとする。

- a) 自由区の運営及び監督に関する全般的な政策を立てること。
- b) 自由区及びその活動に関する規則又は法的規制の発布、改正、廃止を提案すること。
- c) 自由区の設置についての要請を検討し、決定すること。
- d) 各自由区管理機関が提出する自由区内部の運営規則を承認すること。
- e) 各自由区管理機関からの事前報告に基づき、利用者の立地、撤退、精算を認可すること。
- f) この法律の適用に関する相談を受け付け、食い違いを是正すること。
- g) この法律に定められている罰則を適用すること。
- h) この特別法及びその規則の遵守を監督すること。

第10条 自由区利用者は、この法律で定める唯一の公定価格を国家自由区審議会に対して支払うものとする。その総額は、利用者が運営、管理、サービス、給与、賃金等に支払う外貨の総額から使用機材及び原材料入手のための費用を控除した額の2%を超えないものとする。

第2章 自由区の設置

第11条 自由区の設置に当たり、共和国大統領は、国家自由区審議会からの事前報告に基づき、実施省令により、その自由区の種別と区域を決定し、この特別法に規定する制度による運営権を自由区管理機関に委譲する。

第12条 自由区には、環境の破壊又は汚染をもたらす事業を行っている利用者は立地できない。

第13条 この特別法に掲げる操業、運営、優遇措置、免除等の規定は、自由区内において活動

を認可された利用者及び自由区管理機関に対してのみ適用する。

第3章 自由区管理機関

第14条 各自由区の運営管理は、国家自由区審議会の監督のもとに、自由区管理機関が担当する。

第15条 各自由区管理機関は以下の業務を行うことができる。

- a) この特別法及び規則に基づき、担当する自由区を管理すること。
- b) その区域において、基本的なインフラを整備し、自由区利用者に対して必要な施設を建設するための区画を貸すこと。
- c) 賃貸用の事務所、倉庫等を建設すること。
- d) 直接又は第三者への委託により、自由区内の水道、電気、電話その他の公共又は民間サービス施設を整備すること。
- e) 操業、商取引及び交渉に関する契約業務、立地に関する業務並びに自由区の運営に関する業務を行うこと。
- f) 将来の利用者の立地の申し込みを受け付け、処理すること。
- g) 自由区の内部規則を作成し、その承認を国家自由区審議会に申請すること。
- h) この特別法及び実施省令の違反について、必要な制裁を課すために国家自由区審議会へ届け出ること。
- i) 各自由区への利用者の立地及び建設を承認すること。

第16条 自由区管理機関は、国家自由区審議会に対して、自由区の生産、商取引、外貨の動き及び労働者の使用についての年間報告書を翌年の3月までに提出しなければならない。

第4章 自由区利用者の立地及び活動

第17条 自由区への立地を希望する国内又は国外の個人又は法人は、当該自由区管理機関に申し込むものとする。この申し込みに基づき作成される事前報告書により、国家自由区審議会が最終的な決定を行うこととし、申し込みの承認に要する期間は、調査期間を含め30日間とする。

申し込みに当たり必要な内容は、以下のとおりとする。

- a) 個人にあっては、氏名、住所及び国籍、法人にあっては、名称、所在地、法人組織、設立年月日、資本金、定款の写し、代表者名、役員氏名、社会的経済的な支払能力を証する書類、その他自由区管理機関が求める書類
- b) 資本の総額及びその内訳、投資計画並びに予想最大生産量
- c) 製造予定品目
- d) 建設予定日及び操業開始予定日
- e) 各製造過程で輸入を予定している原材料、半加工品、容器、機械及び機材並びにこれらの単価
- f) 操業開始時及び全面操業時における単純労働者並びに国内及び外国人技術者の年平均労働時間
- g) 製品又は貨物の予定輸出先
- h) 工場の設置による国内の付加価値に関する情報

第18条 自由区利用者が国外の法人の場合、領事証明書をもって、自国の法律を遵守する義務を負うものとし、会社法及びその規則に定める規定は免除する。

第19条 自由区利用者は、以下の活動を行うことができる。

- a) 認可された目的のための建物の建設。
- b) 製造、展示、商品化、梱包、取り出し、容器詰め、組立、精製、運転、選別等を貨物、原材料、機材及び機械に対して行うこと、その他認可された営業目的を達成するためのあらゆる活動。
- c) 認可された活動を行うために必要な材料及び機材を、免税かつ外貨管理免除で輸入すること。
- d) 消費、加工又は商品化のための最終財、原材料、半加工品及び資産を、免税で輸出又は再輸出すること。

第20条 自由区利用者が製品を小売することは禁止する。また、以下の製品の自由区への持ち込み及び加工を禁止する。

- a) 武器、爆発物及び弾薬
- b) あらゆる種類の麻薬
- c) 人々の健康及び環境並びに公共安全又は道徳に有害な製品

第5章 内部管理

第21条 利用者は、加工、商品化又は消費する財の搬入量、使用量及び搬出量、国内労働力の使用状況並びに外貨取扱いについて、常に自由区管理機関への連絡につとめるものとする。

第22条 利用者及び自由区管理機関は、自由区内へ持ち込まれ又は加工されるすべての貨物の所有、管理及び最終目的地についての連帯責任を負うものとし、その使用と目的地の適法性についての法的責任を負う。

第6章 罰則

第23条 自由区管理機関は、利用者に対し、この法律に掲げる規則又は契約の実行状況を検査する権限を有する。特に、規則に基づき、利用者の保管する貨物又は原材料の明細について検査することができる。

第24条 国家自由区審議会は、この法律に違反した利用者に対し、違反の程度に応じて、以下の制裁を加える。

- a) 罰金及び月額地代の12倍以内の罰金
- b) 3ヶ月以内の営業停止
- c) 事前手続きを経たうえで、自由区内における営業の永久的取り消し

第25条 税関、税金及び為替に係るこの法律及び規則の違反に対しては、それぞれ、対応する法律の罰則をさらに適用する。

第26条 自由区管理機関は、あらゆる補完支援サービスを提供して、利用者の活動が最大となるよう便宜を図るものとする。

第27条 自由区管理機関が公共又は民間の第三者と契約してこのサービスを提供する場合は、利用者のための区画と管理機関が指定するサービスエリアとを明確に区分し、これらの者の自由区内サービスエリアへの立地を認可することができる。

第28条 自由区管理機関から任じられて利用者サービスを提供するために自由区に立地する公共又は民間の個人又は法人は、この法律の認める優遇措置又は特別の措置の対象としない。

第29条 自由区内での活動に必要なサービスの維持及び監視を行うための人員については、自由区に単に居住することができる。

第3部 特別制度及び優遇措置

第1章 税関制度及び貿易

第30条 自由区において利用者が認可された事業を行うために実施する貨物、財、原料、材料、機械、資材等の輸出入に対しては、すべての税金及び関税を免除する。

第31条 自由区管理機関が認可した区画において使用するために輸入する資機材について、国家自由区審議会の輸入許可がある場合は、すべての税金及び関税を免除する。

第32条 国内関税領土から自由区へ搬入される国産又は国内の貨物又は財は、その自由区へ輸出されたものとみなす。

ただし、製造過程の加工に供さずに消費又は使用する国内の財又は貨物についてはこの規定の適用外とする。

第33条 工業型の自由区内で生産した財は、国家自由区審議会在法律の趣旨を踏まえ国内への供給を認めた場合を除き、すべて輸出されなければならないものとする。

第34条 税関管理局は、自由区管理機関からの要請により、原材料が加工されて自由区に戻るまでの間の一時輸入を許可する。

第35条 税関管理局は、自由区管理機関からの要請により、ある自由区から他の自由区への貨物の移動のための税関一時留保を認可する。

第36条 自由区利用者は、自由区管理機関の事前に許可を得、税関管理局に48時間前までに通知をしたうえで、修理又は補修を行うために機械及び機材を国内へ一時的に搬入することができる。

第37条 自由区に搬出入する貨物、財、原材料、機械、機械部品等は、関税領土内においては税関の監視を受けるが、自由区内では監視を受けない。

第38条 税関管理局は、利用者の操業が認可の範囲を逸脱していると認めた場合、この旨を個別に自由区管理機関に通知するものとする。

第39条 自由区内で使用した機械及び機材について、事前に法的規制を満たしている場合は、これを国内のものとして化することができる。

第40条 第三国又は国際協定によりエクアドルに認められている輸入割り当てに剰余が生じ、これを国家が使用しないと商工統合漁業省が判断した場合は、自由区利用者はこれを受け取ることができる。

第2章 税制

第41条 自由区管理機関及び利用者が自由区内で行うすべての活動及び契約に関し、所得税、その他の税を100%免除し、州及び市の付加価値税、地方税、その他の税をすべて免除する。

第42条 自由区利用者に対しては、同様に、特許税、現行の生産に関する税、特許商標に関する税、技術移転及び利益の国内化に関する税をすべて免除する。

第43条 自由区管理機関及びその利用者は、この章に掲げる税の免除を設置認可決議から20年間受けることができ、これを更新することができる。

第44条 利用者の外国人技術者の役務に対する支払いについては、所得税を免除し、源泉徴収の対象としない。

第3章 為替及び金融制度

第45条 自由区利用者は、利用者間の商取引及び自由区と国外の間の商取引を行うため、自由為替制度を使用し、外貨を自ら保管又は国内若しくは国外の銀行の特別口座に預金することが

できる。このため、エクアドル中央銀行の為替に関する法律及び規則の対象としない。

利用者は、操業、運営、役務、給与、日当等の名目で行う支払いを、自由区管理機関の事前承認に基づき、必要な額の外貨を国の金融機関に売却し、スクレで支払うものとする。

第46条 地方商業銀行は、通貨理事会の承認及び厳格な資金運用管理のもとに、外国銀行の自由区に対する信用貸し付けを保証することができる。また、その資金運用管理により、支払い据え置き期間内に外貨立ての債務額を見積もることができる。

第47条 国内及び国外の商業銀行は、自由区管理機関と銀行監査局の事前許可を得て、自由区内のサービスエリアに窓口を設置することができる。

第48条 自由区利用者は、国内の金融制度で認める振興貸し付けその他の特別制度を利用することができないものとする。

第4章 資本取り引き制度

第49条 自由区への国外からの投資は、現行の外資取り扱い制度又は将来発布される制度の対象とはならず、その運用には、国家自由区審議会の承認のみを必要とする。このため、自由区利用者は、投資した資金又は取得利益を自由に本国に送金することができる。

自由区への国内資本の投資については、国外への国内資本の投資に関する現行規則を適用する。

第50条 カルタヘナ合意を受益する利用者は、その件に関して、委員会の決定に従うものとする。

第5章 労働制度

第51条 自由区利用者とその労働者の間の労働については、本章に掲げる変更を加えたうえで、現行の労働法を適用する。

第52条 自由区における労働契約は、その性格から一時的なものであり、労働法第14条の規定の対象とはならず、必要に応じて更新を繰り返すことができる。

自由区内のすべての労働契約は、管轄の労働監察局に登録しなければならないものとする。

第53条 自由区利用者が雇用する労働者の法定最低賃金は、国内の同一部門の労働者が受け取るものに比べ、少なくとも10%以上は高い額とする。

両者は契約時に給料又は賃金の額をアメリカドルで決め、支払時には当日の相場で換算した額をスクレで支払うものとする。

第54条 自由区利用者が総務、製造の管理及び監督のために雇用する人員の最低10%はエクアドル人とし、外国人を雇用する場合は自由区管理機関の認可を受けるものとする。これ以外の作業には、国内の人材を雇用しなければならないものとする。

第55条 自由区利用者の労働者は、労働法に規定されている利益分配の権利を有する。

第56条 自由区内における労働契約には、労働衛生安全規則を適用する。

また、15才未満の未成年者との自由区での労働契約は、締結することはできないものとする。

第57条 自由区内で生産し又は商品化した財の競争力を高めるため、自由区管理機関は、被雇用者に対する訓練及び研修を実施するようつとめるものとする。

第6章 追加規定

第58条 外務省は、自由区管理機関からの要請により、利用者に雇用される外国人及びその家

族の滞在に対して、特別査証を発行する。

第59条 自由区に搬出入する利用者の所有貨物の運搬については、特別港湾空港使用料の適用対象とし、1979年 8月 6日付け官報889号及び1974年 3月11日付け官報509号に記載された海運貨物保管法及び民間空輸貨物運送法に掲げる制限をすべて免除して、実施規則を適用する。

第60条 自由区の位置する地方の社会的経済的發展を確保するため、自由区利用者は、財の入手、工事、役務のための契約等をすべて当該地域の協会又は会議所の会員である個人又は法人と締結するものとする。

第61条 いかなる組織も自由区利用者に輸入制限を課すことはできないものとする。

最終規定

第62条 この法律は特別法であり、対立する一般法又は特別法に優先し、この法律を改正する法律以外のいかなる法律によっても変更又は改正されない。

第63条 この法律に対立するすべての法的規定、特に以下のものを廃止する。

税関組織法第108条、第109条、第110条及び第111条並びにその一般規定の第431条、第432条、第433条、第434条及び第435条。

第64条 共和国大統領は、この特別法の発布の日から90日の間にその適用のための一般規則を公布する手続きをとるものとする。

経過規定

エスメラルダス自由区及び混合企業体「エスメラルダス自由区」(ZOFREE)は、1985年11月 8日付け官報310号及び1987年12月10日付け官報835号に記載された実施省令第1267号及び第3540号により得た権利を保持するものとする。

この特別法は、官報に登載されたときをもって施行する。

キトにて。



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

Art. 3.- Zona franca es el área de territorio delimitada y autorizada por el Presidente de la República, mediante Decreto Ejecutivo, sujeta a los regimenes de carácter especial determinados en la presente ley, en materia de comercio exterior, aduanera, tributaria, cambiaria y financiera, de tratamiento de capitales y laboral, en la que los usuarios debidamente autorizados se dedican a la producción y comercialización de bienes para la exportación o reexportación, así como a la prestación de servicios vinculados con el comercio internacional.

Art. 4.- Las zonas francas podrán ser de tres clases:

- a) Industriales, que se destinarán al procesamiento de bienes y servicios para la exportación o reexportación;
- b) Comerciales, que se destinarán a la comercialización internacional de bienes para la importación, exportación o reexportación; y,
- c) Mixtas, que se destinarán a ambas actividades, para lo cual deberán estar claramente delimitadas y separadas sus diferentes áreas.

Art. 5.- Se denomina usuarios de las zonas francas a las personas naturales o jurídicas, nacionales o extranjeras, que se instalen en las zonas francas para realizar las actividades debidamente autorizadas.

Art. 6.- Se denomina empresas administradoras de zonas francas a las personas jurídicas públicas, privadas o de economía mixta, que obtengan, mediante Decreto Ejecutivo, la concesión para operar los mecanismos de zonas francas en el país.

Art. 7.- El Consejo Nacional de Zonas Francas (CONAZOFRA) es un organismo estatal encargado de fijar las políticas generales, dictar las normas técnico-administrativas y supervisar las zonas francas del país.

El Consejo Nacional de Zonas Francas funcionará adscrito al Ministerio de Industrias, Comercio, Integración y Pesca. El Presidente de la República, si fuere del caso, tomando en cuenta el desarrollo alcan-



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

CONGRESO NACIONAL

EL PLENARIO DE LAS COMISIONES LEGISLATIVAS

CONSIDERANDO:

Que es de interés promover el comercio exterior, principalmente las exportaciones no tradicionales, estimulando la inversión extranjera de riesgo, la transferencia tecnológica, en las actividades de producción que generen fuentes de trabajo y divisas en beneficio del país;

Que el Ecuador posee características socio-políticas estables y ubicación geográfica ventajosa, que garantizan el éxito de las zonas francas, localizadas en áreas delimitadas y provistas de incentivos tributarios, fiscales y aduaneros;

Que para lograr el funcionamiento del sistema de zonas francas se requiere instituir un ordenamiento jurídico que tenga como finalidad establecer un régimen de carácter legal ágil, claro y estable, que manifieste la voluntad del Estado de mantener su competitividad internacional; y,

En ejercicio de sus facultades constitucionales,

EXPIDE LA SIGUIENTE LEY DE ZONAS FRANCAS

TITULO I
DISPOSICIONES GENERALES

CAPITULO I
FINALIDAD

Art. 1.- Esta Ley de carácter especial, tiene como finalidad crear, incentivar y regular el sistema de zonas francas en el país, dentro de un ordenamiento jurídico claro, estable y ágil que garantice su óptimo funcionamiento.

CAPITULO II
OBJETIVOS GENERALES

Art. 2.- Las zonas francas tendrán como objetivo promover la inversión extranjera, la transferencia tecnológica y el incremento de las exportaciones de bienes y servicios, para generar empleo y divisas y el desarrollo de zonas geográficas deprimidas del país.

CAPITULO III
DEFINICIONES



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

zudo por el sistema de zonas francas, podrá disponer la adscripción del Consejo a otro organismo, en ejercicio de la facultad que le confiere el art. 3 del Decreto Supremo 3732, publicado en el Registro Oficial 5 de 17 de agosto de 1979.

TITULO II
DEL REGIMEN LEGAL Y ADMINISTRATIVO

CAPITULO I
DEL CONSEJO NACIONAL DE ZONAS FRANCAS

Art. 8.- Créase el Consejo Nacional de Zonas Francas (CONAZOFRA), que estará integrado por los siguientes miembros:

- a) Un representante del Presidente de la República, quien lo presidirá;
- b) Un representante del Ministro de Industrias, Comercio, Integración, Pesca y Turismo;
- c) Un representante del Ministro de Finanzas y Crédito Público;
- d) Un representante del Ministro de Defensa;
- e) Un representante del Banco Central del Ecuador;
- f) Un representante de las empresas administradoras de las zonas francas; y,
- g) Un representante de los usuarios de las zonas francas.

El Subsecretario de Industrias actuará como Secretario Ejecutivo del Consejo Nacional de Zonas Francas y será el encargado de ejecutar y hacer cumplir las resoluciones de ese organismo. El Presidente de la República, tomando en cuenta las necesidades de desarrollo del sistema de zonas francas, podrá disponer que sea otro funcionario quien actúe como Secretario Ejecutivo del Consejo Nacional de Zonas Francas o que este último sea designado por la autoridad o cuerpo colegiado que juzgue conveniente.

El Consejo Nacional de Zonas Francas sesionará con la presencia de por lo menos cinco de sus miembros, las resoluciones se tomarán por mayoría de votos de los



El Ecuador ha sido, es
y será País Amazónico

PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

concurrentes y, en caso de empate, el voto del Presidente será dirimente.

Art. 9.- Son atribuciones privativas del Consejo Nacional de Zonas Francas:

- a) Trazar las políticas generales para la operación y supervisión de las zonas francas;
- b) Proponer la expedición, modificación o supresión de normas legales o reglamentarias relacionadas con las zonas francas y sus actividades;
- c) Analizar sobre las solicitudes para el establecimiento de zonas francas y determinar sobre ellas.
- d) Aprobar los reglamentos internos de cada zona franca, presentados por las empresas administradoras, para su operación;
- e) Autorizar, previo informe de la empresa administradora de cada zona franca, las solicitudes de instalación presentadas por futuros usuarios, así como el retiro o liquidación de éstos;
- f) Absolver consultas y dirimir controversias que se susciten en la aplicación de esta Ley;
- g) Aplicar las sanciones administrativas establecidas en esta Ley; y,
- h) Velar por el cumplimiento de las disposiciones de esta Ley especial y sus reglamentos.

Art. 10.- Los usuarios de las zonas francas pagarán al Consejo Nacional de Zonas Francas una tasa única, que será fijada en el Reglamento a esta Ley, pero cuyo monto no podrá ser superior al dos por ciento del valor de todas las divisas que los usuarios requieran para los gastos que tengan que efectuar en concepto de operación, administración, servicios, sueldos y jornales, exceptuando los de adquisición de maquinarias, materias primas o insumos.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

CAPITULO II
DEL ESTABLECIMIENTO DE LAS ZONAS FRANCAS

Art. 11.- Para el establecimiento de una zona franca, el Presidente de la República, mediante Decreto Ejecutivo, determinará la clase, delimitará el área y otorgará a la empresa administradora la concesión para operar con el sistema creado en esta Ley especial, previo dictamen del Consejo Nacional de Zonas Francas.

Art. 12.- No podrán establecerse en las zonas francas usuarios que realicen actividades que produzcan contaminación ambiental o deterioro del medio ambiente.

Art. 13.- Las actividades y operaciones, así como los incentivos y exenciones permitidos por esta Ley especial, sólo podrán beneficiar a las empresas administradoras y a los usuarios debidamente autorizados dentro del área de las respectivas zonas francas.

CAPITULO III
DE LAS EMPRESAS ADMINISTRADORAS DE LAS ZONAS FRANCAS

Art. 14.- La operación y control de cada zona franca estará a cargo de las respectivas empresas administradoras y bajo la supervisión del Consejo Nacional de Zonas Francas.

Art. 15.- Las empresas administradoras de cada zona franca están facultadas para realizar las siguientes actividades:

- a) Administrar la zona franca concedida, de acuerdo con la presente Ley especial y sus reglamentos;
- b) Construir la infraestructura básica en el área delimitada y arrendar lotes con servicios, para que los usuarios de las zonas francas construyan sus instalaciones de acuerdo con sus necesidades;
- c) Construir edificios para oficinas, almacenes o depósitos, para arrendarlos;
- d) Dotar, directamente o por medio de terceros contratistas, de servicios propios de agua, energía eléctrica, telecomunicaciones o cualquier otra clase de servicios públicos o privados;



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- e) Efectuar toda clase de actos y contratos relacionados con las operaciones, transacciones, negociaciones y actividades propias del establecimiento y operación de una zona franca;
- f) Recibir y gestionar las solicitudes de instalación de los futuros usuarios;
- g) Elaborar los reglamentos internos para el funcionamiento de las zonas francas, los mismos que serán puestos en conocimiento del Consejo Nacional de Zonas Francas para su aprobación;
- h) Informar al Consejo Nacional de Zonas Francas de las infracciones a esta Ley especial y sus reglamentos, para que se imponga la sanción correspondiente; e,
- i) Aprobar el tipo de construcción e instalaciones de los usuarios de cada zona franca.

Art. 16.- Las empresas administradoras tendrán la obligatoriedad de presentar al Consejo Nacional de Zonas Francas un informe anual sobre la producción, operaciones comerciales, movimiento de divisas y utilización de mano de obra de cada zona franca. Dicho informe será presentado en el primer trimestre al año subsiguiente a aquel al que se refiere.

CAPITULO IV
DE LA INSTALACION Y ACTIVIDADES DE LOS USUARIOS
DE LAS ZONAS FRANCA

Art. 17. Toda persona natural o jurídica, nacional o extranjera, que desee establecerse en una zona franca, presentará su solicitud ante la empresa administradora respectiva, la que elaborará el informe preliminar que remitirá para resolución definitiva al Consejo Nacional de Zonas Francas, el que tendrá un plazo de treinta días hábiles para el estudio y aprobación de dicha solicitud de instalación.

La solicitud deberá contener:

- a) Nombre, dirección y nacionalidad del solicitante, si se trata de una persona natural. Si se trata de una persona jurídica, el nombre y la dirección de ésta, la clase de compañía o sociedad, fecha de su



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

fundación, capital social, copia de la escritura de constitución, nombre del o de los gerentes administrativos, nombre de los miembros del Consejo de Administración o Directorio, documentos que avalen su solvencia moral y económica y cualquier otro dato que le sea solicitado por la empresa administradora de la zona franca;

- b) Composición, monto y origen del capital, planes de inversión y capacidad máxima de producción proyectada;
- c) Descripción de los productos que se propone fabricar;
- d) Fecha en que se ha planificado la instalación y puesta en marcha de la planta;
- e) Detalle de las materias primas, productos semi-elaborados, envases, materiales, maquinarias y equipos que proyecte importar en los diferentes niveles de producción, indicando su valor unitario;
- f) Promedio anual de horas/hombre en las categorías de obreros y técnicos extranjeros y nacionales con que operarán las industrias tanto en su comienzo como en plena capacidad de producción;
- g) Detalle de los posibles mercados de exportación de sus productos o mercancías; y,
- h) Información sobre el valor agregado nacional que generará la industria.

Art. 18.- Cuando los usuarios de las zonas francas sean personas jurídicas extranjeras, estarán exentos de los requisitos y formalidades establecidos en la Ley de Compañías y sus reglamentos, debiendo únicamente acreditar su legal constitución en el país de origen, mediante certificado consular.

Art. 19.- Los usuarios de las zonas francas podrán realizar las siguientes actividades:

- a) Construir los edificios que requieran para cumplir los fines establecidos en la autorización de operación;
- b) Fabricar, exhibir, comercializar, empaquetar, desempaquetar, envasar, ensamblar, refinar, operar, es-



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

coger, seleccionar y manipular todo tipo de mercancías, insumos, equipos y maquinarias y realizar las demás actividades destinadas a cumplir los fines establecidos en la autorización de operación:

- c) Importar, libre de derechos, tributos y control de divisas, toda clase de materias primas, insumos, maquinarias y equipos necesarios para las actividades autorizadas; y,
- d) Exportar o reexportar, libres de derechos, tributos y control de divisas, los bienes finales, las materias primas, los bienes intermedios y los bienes de capital que utilicen, produzcan o comercialicen.

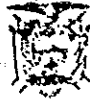
Art. 20.- Se prohíbe a los usuarios de las zonas francas realizar comercio al por menor o al detal. De igual manera, se prohíbe el ingreso a las zonas francas y su procesamiento en ellas, de los siguientes artículos:

- a) Armas, explosivos y municiones;
- b) Estupefacientes de cualquier naturaleza; y,
- c) Productos que atenten contra la salud, el medio ambiente y la seguridad o moral públicas.

CAPITULO V
DEL CONTROL INTERNO

Art. 21.- Los usuarios mantendrán permanentemente informada a la empresa administradora de la entrada, uso y salida de todos los bienes e insumos para ser elaborados, transformados, procesados, comercializados o consumidos; así como de la utilización de mano de obra y de la venta de divisas que realicen en el país. La empresa administradora deberá informar mensualmente al Banco Central del Ecuador sobre el valor, volumen, origen y destino de todos los bienes e insumos que entren y salgan de la zona franca.

Art. 22.- Los usuarios y las empresas administradoras serán solidariamente responsables de la tenencia, mantenimiento y destino final de toda mercancía introducida o procesada en las zonas francas; y, responderán legalmente del uso y destino adecuado de las mismas.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

Art. 23.- La administración de la zona franca se reserva el derecho de verificar el cumplimiento de todas las obligaciones que los usuarios adquieran en virtud de esta Ley, sus reglamentos y los contratos que celebren. Verificará especialmente, de conformidad con el Reglamento, los inventarios de mercancías o materias primas que se encuentren en los depósitos de los usuarios.

CAPITULO VI
DE LAS SANCIONES

Art. 24.- El Consejo Nacional de Zonas Francas aplicará a los usuarios infractores de esta Ley, dependiendo de la gravedad de cada caso, las siguientes sanciones administrativas:

- a) Amonestación y multa hasta por un valor equivalente a doce veces el precio del arrendamiento mensual;
- b) Suspensión de la autorización para operar, por un término de hasta tres meses;
- c) Cancelación definitiva de la autorización para operar dentro de la respectiva zona franca, previo trámite sumario ante el Consejo Nacional de Zonas Francas.

Art. 25.- En los casos de violación a las disposiciones de esta Ley y sus Reglamentos, que tengan incidencia de carácter aduanero, tributario o cambiario, se aplicarán además las sanciones que las leyes respectivas establezcan.

CAPITULO VII
DE LOS SERVICIOS COMPLEMENTARIOS Y DE APOYO

Art. 26.- Las empresas administradoras de las zonas francas deberán brindar toda clase de servicios complementarios y de apoyo y otorgarán todas las facilidades para la óptima operación de los usuarios.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

Art. 27.- Cuando la empresa administradora de la zona franca brinde servicios a través de terceros contratistas, públicos o privados, podrá autorizar el establecimiento de estos en el área de servicios de la zona franca, la misma que estará perfectamente separada de la de los usuarios y adscrita a la administración.

Art. 28.- Las personas naturales o jurídicas, públicas o privadas, que se establezcan en el área de servicios de la zona franca, para proveer a los usuarios a través de la empresa administradora, no gozarán de ninguno de los incentivos ni tratamientos especiales que otorga esta Ley.

Art. 29.- Solamente podrán habitar dentro de las zonas francas las personas destinadas a la vigilancia y mantenimiento de los servicios necesarios para las actividades que allí se desarrollan.

TITULO III
DEL REGIMEN ESPECIAL E INCENTIVOS

CAPITULO I
DEL REGIMEN ADUANERO Y DE COMERCIO EXTERIOR

Art. 30.- La importación y exportación de mercaderías, bienes, materias primas, insumos, equipos, maquinarias, materiales y demás implementos, que realicen los usuarios de las zonas francas de conformidad con la autorización de operación, gozarán de la exoneración total de los impuestos, derechos y gravámenes arancelarios.

Art. 31.- La importación de equipos, maquinarias, materiales y demás implementos, que realicen las administradoras de las zonas francas, para ser utilizados en el área autorizada, gozarán de la exoneración total de los impuestos, derechos y gravámenes arancelarios, siempre que la importación haya sido autorizada por el Consejo Nacional de Zonas Francas.

Art. 32.- Los bienes y mercaderías nacionales o nacionalizadas que se destinen a los usuarios de las zonas francas desde el territorio aduanero nacional, se considerarán como exportados a dichas zonas francas.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- Se exceptúan de esta norma los bienes y mercaderías nacionales destinados al uso y consumo de los usuarios que no se utilicen en los procesos de producción.
- Art. 33.- Los bienes producidos en las zonas francas industriales deberán exportarse en su totalidad, salvo casos excepcionales en que el Consejo Nacional de Zonas Francas autorice su nacionalización con sujeción a las leyes que rigen la materia.
- Art. 34.- La Administración de Aduanas, a solicitud de la administradora de la zona franca permitirá la importación temporal de insumos, materiales o materias primas por un tiempo determinado para ser procesados y luego regresar a la zona franca.
- Art. 35.- La Administración de Aduanas, a solicitud de la empresa administradora de la zona franca, otorgará tránsito aduanero para trasladar mercancías de una zona franca a otra.
- Art. 36.- Las maquinarias y equipos de los usuarios de las zonas francas podrán entrar temporalmente al país para su reparación o mantenimiento, previa autorización de la empresa administradora de la zona franca y notificación, en un plazo máximo de cuarenta y ocho horas, a la Administración de Aduanas.
- Art. 37.- Las mercaderías, bienes, materias primas, insumos, equipos, maquinarias, materiales y repuestos que ingresen a las zonas francas o egresen de ellas, estarán bajo la vigilancia aduanera únicamente en el territorio aduanero nacional y de ninguna manera dentro de las zonas francas.
- Art. 38.- En los casos en que la Administración de Aduanas considere se están violando los términos de la autorización para la operación de un usuario, deberá hacer conocer del particular a la empresa administradora de la zona franca.
- Art. 39.- Las maquinarias y equipos usados en las zonas francas, podrán ser nacionalizados previo el cumplimiento de las disposiciones legales pertinentes.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

Art. 40.- Los usuarios de las zonas francas podrán beneficiarse de los excedentes de las cuotas de importación otorgadas al Ecuador por terceros países o convenios internacionales, cuando éstas no fueren aprovechadas por el país, de conformidad a lo que dictamine el Ministerio de Industrias, Comercio, Integración y Pesca.

CAPITULO II
DEL REGIMEN TRIBUTARIO

Art. 41.- Las Empresas Administradoras y los usuarios de las zonas francas, para todos sus actos y contratos que se cumplan dentro de las zonas francas, gozarán de una exoneración del ciento por ciento del impuesto a la renta o de cualquier otro que lo sustituya, así como del impuesto al valor agregado, del pago de impuestos provinciales, municipales, y cualquier otro que se creare, así requiera de exoneración expresa.

Art. 42.- Los usuarios de las zonas francas gozarán así mismo de una exoneración total del impuesto sobre patentes y de todos los impuestos vigentes sobre la producción, el uso de patentes y marcas, las transferencias tecnológicas y la repatriación de utilidades.

Art. 43.- Las empresas administradoras y los usuarios de una zona franca gozarán de las exenciones señaladas en este capítulo por un periodo de 20 años, contados desde la resolución que autorice su instalación, que podrán ser prorrogables.

Art. 44.- Los pagos que realicen los usuarios por concepto de servicios ocasionales a técnicos extranjeros estarán exonerados del pago del impuesto a la renta y no causarán retención en la fuente.

CAPITULO III
DEL REGIMEN CAMBIARIO Y FINANCIERO

Art. 45.- Los usuarios de zonas francas gozarán de libertad cambiaria para realizar todas sus transacciones entre sí y desde las zonas francas hacia el exterior del país, pudiendo mantener sus divisas en depósitos o cuentas especiales en bancos nacionales o del exterior; por tanto no estarán sujetos a las leyes, reglamentos y regulaciones cambiarias del Banco Central del Ecuador.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

El pago de los gastos por concepto de operación, administración, servicios, sueldos y jornales, que los usuarios realicen en el país, lo efectuarán en sucres, para lo cual venderán al sistema financiero nacional todas las divisas necesarias, previa autorización de la empresa administradora, la que enviará mensualmente copia de todas las autorizaciones al Banco Central del Ecuador.

Art. 46.- Los bancos comerciales locales podrán avalar créditos otorgados por bancos del exterior a usuarios de zonas francas, siempre que estén autorizados por la Junta Monetaria y bajo un estricto control del flujo de fondos, que permita estimar el pago de la deuda en divisas extranjeras en el término concedido para el pago del crédito.

Art. 47.- Los bancos comerciales nacionales o extranjeros podrán establecerse en las zonas francas, en el área de servicios, previa autorización de la empresa administradora y de la Superintendencia de Bancos.

Art. 48.- Los usuarios de las zonas francas no podrán acceder a créditos de fomento o cualquier otro preferencial que otorgue el sistema financiero nacional.

Art. 49.- El Banco Central no concederá divisas para importaciones de bienes y servicios que realicen los usuarios de la zona franca.

Las autorizaciones de inversión extranjera concedidas por el CONAZOFRA deberán ser remitidas al Banco Central del Ecuador.

CAPITULO IV
DEL REGIMEN DE TRATAMIENTO DE CAPITAL

Art. 50.- La inversión extranjera en las zonas francas no estará sujeta al régimen de tratamiento al capital extranjero existente o cualquier otro que se promulgue en el futuro, requiriéndose para su operación únicamente de la autorización del Consejo Nacional de Zonas Francas; por lo tanto, los usuarios de zonas francas gozarán de un régimen de libre repatriación tanto de su capital invertido, como de las utilidades obtenidas.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

La inversión de capital nacional en zonas francas se sujetará a las normas vigentes sobre inversión nacional en el exterior.

Art. 51.- Los usuarios que se acojan a las ventajas del Acuerdo de Cartagena, deberán sujetarse a las decisiones de la Comisión sobre la materia.

CAPITULO V
DEL REGIMEN LABORAL

Art. 52.- Las relaciones laborales entre usuarios de las zonas francas y sus trabajadores se sujetarán a las leyes laborales vigentes, con las modificaciones que se introducen en este capítulo.

Art. 53.- Por su naturaleza, los contratos de trabajo en zonas francas son de carácter temporal. Por lo tanto, no están sometidos a lo que dispone el Art. 14 del Código del Trabajo y podrán renovarse cuantas veces sea necesario.

En todos los casos, los contratos de trabajo en zonas francas deberán registrarse en la Inspectoría del Trabajo de la Jurisdicción respectiva.

Art. 54.- Los salarios mínimos (legales) de los trabajadores que laboren para los usuarios de zonas francas deberán ser superiores, por lo menos en un 10%, a los que perciban los trabajadores del mismo sector en el país.

Las partes, al momento de celebrar el contrato, pactarán en dólares americanos el monto del sueldo o jornal, valor que será pagado en sucres, calculados al tipo de cambio libre vigente el día del pago.

Art. 55.- Por lo menos el diez por ciento del personal que los usuarios de las zonas francas requieran contratar para las funciones administrativas, de supervisión y de control de producción, será nacional. El personal extranjero que se requiera emplear para esas funciones, se contratará con autorización de la empresa administradora de la zona franca. Para las demás actividades necesariamente deberá contratarse personal nacional.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

Art. 56.- A los trabajadores de los usuarios de las zonas francas les corresponde el derecho a participar de las utilidades de conformidad con lo que dispone el Código de Trabajo.

Art. 57.- Los contratos de trabajo dentro de las zonas francas se sujetarán a las normas generales sobre seguridad e higiene del trabajo.

No podrán celebrarse contratos de trabajo dentro de las zonas francas con menores de quince años.

Art. 58.- Para asegurar la competitividad de los bienes que se produzcan o comercialicen en las zonas francas, la empresa administradora propenderá al entrenamiento y capacitación del personal que presta sus servicios en ellas.

CAPITULO VI
DISPOSICIONES COMPLEMENTARIAS

Art. 59.- El Ministerio de Relaciones Exteriores a solicitud de las empresas administradoras de las zonas francas, concederá visas especiales para la permanencia en el país de extranjeros y sus familias, siempre que tengan contratos de prestación de servicios con el usuario.

Art. 60.- La transportación de cargas de propiedad de los usuarios, desde y hacia las zonas francas, podrán gozar de tarifas portuarias y aeroportuarias especiales, así como de la exoneración total de las restricciones que contemplan las leyes de reserva de carga marítima y de aviación civil, publicadas en los Registros Oficiales 889 del 6 de agosto de 1979 y 509 del 11 de marzo de 1974, respectivamente, sujetándose al Reglamento que para el efecto dicte el Ejecutivo.

Art. 61.- A fin de garantizar el desarrollo socio-económico de las regiones donde se ubiquen las zonas francas, todas las contrataciones para la provisión de bienes, obras y servicios, que realicen los usuarios de zonas francas, deberán efectuarlas preferentemente con personas naturales o jurídicas afiliadas a las Asociaciones o Cámaras de esa jurisdicción.

Art. 62.- Ninguna autoridad podrá establecer limitaciones o



y será País Amazónico

PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

restricciones a las importaciones que realicen los usuarios de las zonas francas.

DISPOSICIONES FINALES

Art. 63.- La presente Ley tendrá el carácter de especial y prevalecerá sobre cualquier otra, sea de carácter general o especial que se lo oponga; y no podrá ser modificada o derogada por otras leyes, sino por otra que expresamente se dicte para tal fin.

Art. 64.- Deróganse todas las disposiciones legales que se opongan a la presente ley, y de manera expresa las siguientes: artículos 108, 109, 110 y 111 de la Ley Orgánica de Aduanas y los artículos 431, 432, 433, 434 y 435 de su Reglamento General.

Art. 65.- El Presidente de la República en el plazo de 90 días a partir de la fecha de expedición de esta Ley Especial, procederá a dictar el Reglamento General para su aplicación.

DISPOSICION TRANSITORIA

La zona franca de Esmeraldas y la compañía de economía mixta "Zona Franca Esmeraldas" (ZOFREE), mantendrán los derechos adquiridos mediante Decretos Ejecutivos 1267 y 3540 publicados en los Registros Oficiales 310 del 8 de noviembre de 1985 y 835 del 10 de diciembre de 1987, respectivamente.

La presente Ley Especial entrará en vigencia desde su publicación en el Registro Oficial.

Dada en Quito, a

4. ボーリングによる土質調査に係る見積書



hidrosuelos cia. ltda.

DIRECCION: 12 DE OCTUBRE 1942 TELFS: 526-533 - 527-276
QUITO - ECUADOR

HS-90-093

Quito, 25 de Septiembre de 1990

Señores

CENDES

Atte: Dr. Hernán Miño

Av. Orellana 1715

Telf: 527-100

Presente

Ref.: Investigaciones Geotécnicas Zona Franca del Puerto de Esmeraldas.
Asunto: Oferta para Investigaciones.

De nuestras consideraciones:

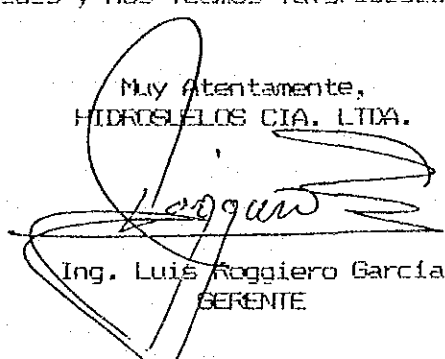
Atendiendo a su gentil invitación, nos es grato someter a consideración de ustedes, nuestra oferta para la ejecución de los trabajos de la referencia.

Como anexos a la presente, estamos presentando tanto la Oferta Técnica, como la Económica.

Los trabajos estamos en capacidad de iniciarlos inmediatamente de recibida la orden de trabajo.

Esperamos que nuestra oferta satisfaga las expectativas técnicas y económicas de ustedes y nos veamos favorecidos con su confianza.

Muy Atentamente,
HIDROSUELOS CIA. LTDA.



Ing. Luis Roggiero García
GERENTE

Adj. lo indicado

LRG/RdaL.



PRESUPUESTO CENDES (DOLARES)

INVESTIGACIONES GEOTECNICAS

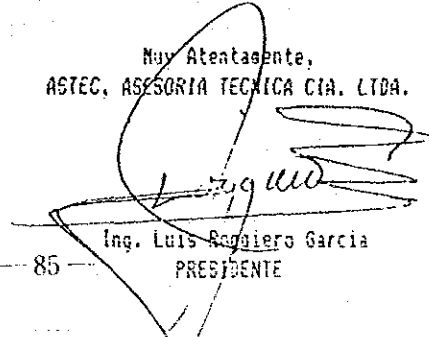
CLIENTE: CENDES
PROYECTO: ZONA FRANCA DEL PUERTO DE ESMERALDAS
FECHA: Quito, 25 de Setiembre de 1990

RUBRO	DESCRIPCION	UNIDAD	CANTIDAD	PRECIO UNITARIO DOLARES	PRECIO TOTAL DOLARES
1.	MOVILIZACION GENERAL				
1.1	Movilizacion hacia y desde el sitio del proyecto.	global	1.00	375.00	375.00
1.2	Instalacion en cada sondeo.	u.	5.00	21.00	105.00
2.	PERFORACION DESTRUCTIVA (CON S.P.T.)				
2.1	Perforacion en suelo (con revestimiento)				
2.1.1	Z = 0 - 10 m.	m.	50.00	22.38	1,119.00
2.1.2	Z = 10 - 20 m.	m.	50.00	26.96	1,348.00
3.	TOMA DE MUESTRAS				
3.1	Shelbys 0 2.5"	u.	2.00	29.46	58.92
4.	ENSAYOS DE LABORATORIO				
4.1	Ensayos de clasificacion SUCS.				
4.1.1	Humedad Natural	ensayo	40.00	0.89	35.60
4.1.2	Granulometria	ensayo	40.00	5.16	206.40
4.1.3	Limite Liquido	ensayo	40.00	2.66	106.40
4.1.4	Limite Plastico	ensayo	40.00	1.79	71.60
4.2	Consolidacion (6 estados de carga)	ensayo	2.00	114.50	229.00
5.	INFORME FINAL				
5.1	Informe tecnico, incluye recomendaciones de diseno, capacidad de carga, asentamientos.	global	1.00	213.50	213.50
VALOR DE LA PROPUESTA					3,868.42
APROXIMADAMENTE					4,000.00

SUMAN: CUATRO MIL, 00/100 DOLARES

Nota: Las planillas se elaboraran en base a trabajos efectivamente realizados.

Muy Atentamente,
ASTEC, ASESORIA TECNICA CIA. LTDA.


Ing. Luis Roggero Garcia
PRESIDENTE



OFERTA PARA LOS ESTUDIOS DE MECANICA DE SUELOS
PARA EL DISEÑO DE LAS CIMENTACIONES
EN LA ZONA FRANCA DEL FUERTO DE ESMERALDAS
PROVINCIA DE ESMERALDAS

1. ALCANCE

La presente oferta corresponde a los estudios de MECANICA DE SUELOS que se efectuarán para el diseño de cimentaciones de los edificios a construirse en la Zona Franca del Puerto de Esmeraldas, Provincia de Esmeraldas.

La presente oferta considera tanto el programa de trabajos de campo, de laboratorio y de gabinete, así como el presupuesto de los estudios.

2. TRABAJOS DE CAMPO

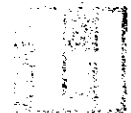
De acuerdo con el pedido del cliente se ha considerado la ejecución de los siguientes trabajos:

2.1 Cinco (5) perforaciones de hasta 20 metros de profundidad, en diámetro 2,5".

La perforación en suelo se realizará con perforadora e incluye la ejecución de ensayos de penetración estándar (SPT), cada metro, con recuperación de muestras alteradas e inalteradas tipos Shelby para su posterior utilización en laboratorio.

Durante la realización de cada perforación se efectuarán medidas del nivel freático y de su variación.

Se efectuará la ubicación planialtimétrica de la boca de cada perforación, en base a la información que nos proporcione el cliente.



3. TRABAJOS DE LABORATORIO

En las muestras recuperadas de los ensayos de penetración estándar (SPT), se realizará la descripción manual-visual del suelo.

Se efectuarán ensayos de clasificación: "HUMEDAD NATURAL, GRANULOMETRIA POR TAMIZADO Y LIMITES DE CONSISTENCIA" en las muestras alteradas provenientes de los ensayos de penetración estándar (SPT) para los estratos representativos seleccionados. En las muestras inalteradas provenientes de los Shelby's se realizarán ensayos de consolidación para obtener las características mecánicas del suelo.

4. TRABAJOS DE GABINETE

En base a la información proporcionada por el cliente, se elaborará el plano o croquis de ubicación de las perforaciones, en el cual se anotarán los datos planialtimétricos correspondientes a cada una de las perforaciones.

Las hojas de registro de cada una de las perforaciones contendrán: la descripción estratigráfica del subsuelo; los resultados de los ensayos de clasificación; los resultados de los ensayos de penetración estándar, los resultados de los ensayos de consolidación, y de ser el caso: los resultados de cualquier otro ensayo que se haya realizado.

Se acompañará en los anexos la estratigrafía que presenta el lugar, la cual se obtendrá mediante la correlación de la información obtenida en los estudios.

5. INFORME

La elaboración del informe final incluye: la memoria de los trabajos arriba descritos y además, los parámetros, recomendaciones y alternativas para el diseño de las cimentaciones.



Los parámetros de diseño que se consignarán en las recomendaciones son: Capacidad admisible de carga; asentamientos máximos esperados; tipo de cimentación; dimensionamiento mínimo de las zapatas; profundidad de desplante; y cualquier otro, que sea acordado con el cliente.

6. COSTO

La propuesta económica tiene un costo de \$.4.000,00 (CUATRO MIL, 00/100 DOLARES), la misma que se presenta desglosada en el Anexo No. 1.


7. PLAZO

El plazo requerido para la ejecución de los trabajos de campo, de laboratorio y de gabinete, se ha estimado en 30 días calendario, a partir de la entrega de la orden de trabajo.

8. FORMA DE PAGO

El cincuenta por ciento a la firma del Contrato y el saldo inmediatamente después de la aprobación del Informe Final y liquidación de los trabajos efectuados.

Muy Atentamente,
HIDROSEUROS CIA. LTDA.



Ing. Luis Roggiero García,
GERENTE

Quito, 25 de Septiembre de 1990

エスメラルダス県エスメラルダス港輸出加工区基礎工事設計のための
土質力学調査オファー

1. 範囲

このオファーは、エスメラルダス県エスメラルダス港輸出加工区に建設される建物の基礎工事設計のために行われる土質力学調査のためのものである。

本オファーには野外調査、研究室内の調査、調査の予算が考慮されている。

2. 野外作業

顧客からの注文に従い、以下の作業を考えてみた。

2. 1 深さ20mまでの、直径2.5"のボーリング5点

地中ボーリングはさく岩機を使い標準貫入試験（SPT）を含む。1mごとに乱した試料、乱さない試料の採取をShelbyタイプで行ない、後に実験室で使用する。

各ボーリングの際、地下水レベルとその変動の測定を行う。

顧客からの情報に基づき、各ボーリングを行う地点の標高を設定する。

3. 研究室内作業

標準貫入試験で採取した試料を使って、土質マニユアルービジュアルディスクリプションを行う。

分類試験を実施する：“自然含水比、ふるいによる粒度試験、液性限界”等をそれぞれの層から標準貫入試験で採取した乱した試料について調べる。シェルビーの乱さない試料については、土質の力学的性質を調べるため圧密試験を行う。

4. 室内作業

顧客から提供された情報に基づき、ボーリング配置図またはクローキーを作成し、そこにそれぞれのボーリングの標高測定データを書き込む。

各ボーリングの記録用紙の内容は、下層土の層位データ、分類試験の結果、標準貫入試験の結果、圧密試験の結果、その他実施された試験があればその結果も含める。

付録として場所を示す層位資料をつけるが、これは調査で得られた情報に相関して得られるものである。

5. 報告書

最終報告書の内容としては、上記の作業記録、基礎工事設計のためのパラメーター、提言、選択肢等が含まれる。

設計のパラメーターは提言の中に明記されるが、この内容は許容支持力、最大期待定着値、基礎のタイプ、くいの最小寸法、たわみの深さ、その他顧客の注文によるものである。

6. 費用

プロポーザルのコストは\$4,000.00（4千ドル）であり、付属資料1にその明細を示す。

7. 期間

調査に要する期間は、野外作業、研究室、室内作業実施のため注文を受けてから30日と見積もられる。

8. 支払い方法

契約時に50%、最終報告書承認直後に残金と作業実費。

敬 具

イドロスエロス株式会社

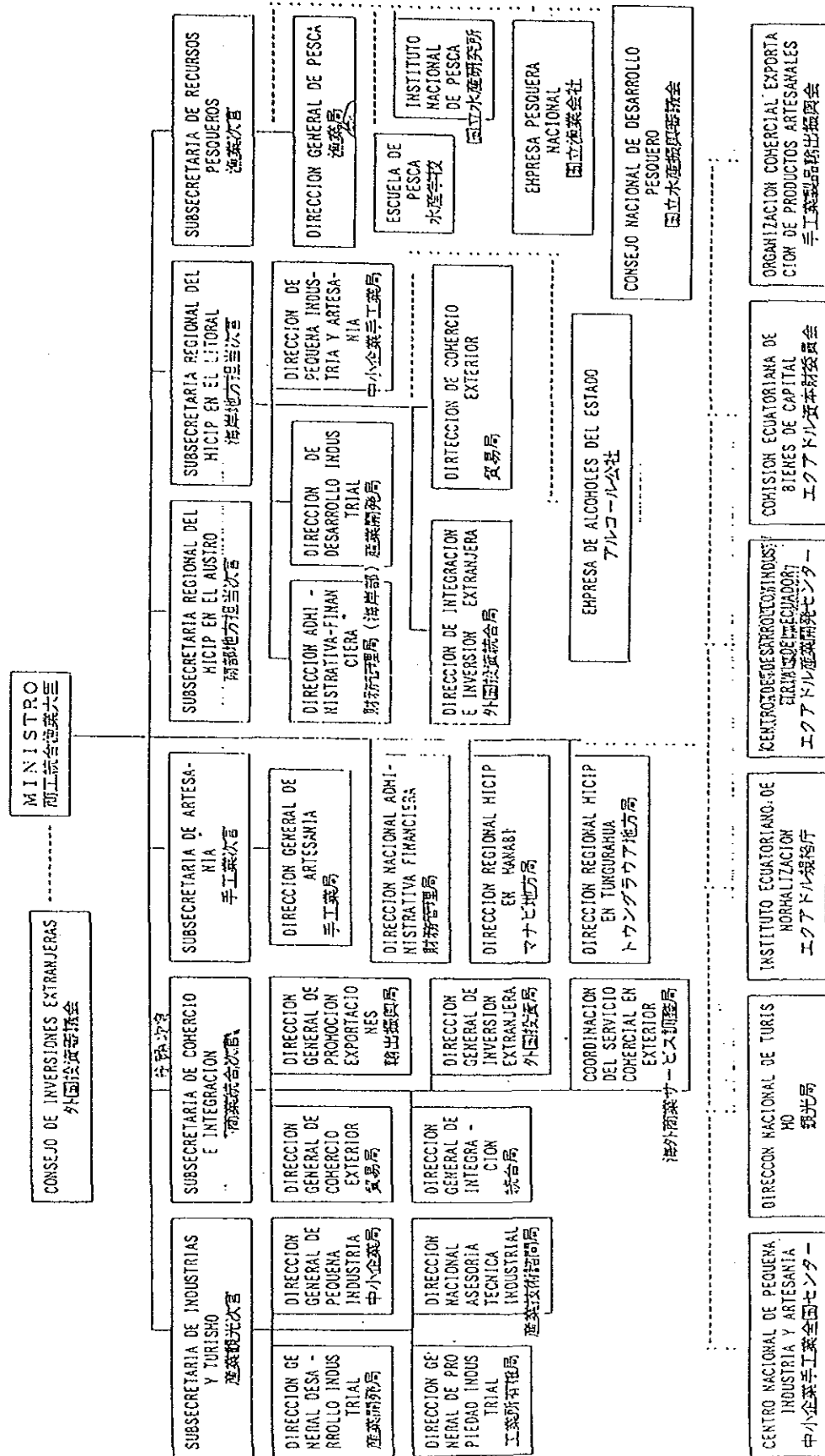
社 長

Ing. ルイス・ロジェロ・ガルシア

キト 1990年9月25日

5. 商工統合漁業省機構図

ESTRUCTURA ORGANICA DEL MINISTERIO DE INDUSTRIAS, COMERCIO, INTEGRACION Y PESCA
 前工業省機務省機務部



6. 主要人手資料リスト

6. 主要入手資料リスト

- (1) 輸出加工区法（自由区法）案 …… 参考資料 3
- (2) ボーリングによる土質調査に係る見積書 …… 参考資料 4

JICA

